

第1編

第4章

保健学教育部



第1節 保健学教育の沿革

第1項 前身校

1 医学部附属看護学校・助産婦学校

表1 医学部附属看護学校・助産婦学校年表

年月	事項
1898年	私立熊本医学校附属医院に看護学講習科を開設
1902年	私立熊本医学校附属医院に産婆講習科を増設
1904年2月	私立熊本医学専門学校となる 私立熊本医学専門学校看護学講習科及び産婆講習科と改称
1916年	私立熊本医学専門学校附属医院看護婦養成所と改称
1921年4月	熊本県立医学専門学校と改称 熊本県立医学専門学校附属医院看護婦養成所と改称
1922年5月	熊本県立熊本医科大学となる 熊本県立熊本医科大学附属医院看護婦養成所と改称
1929年5月	官立熊本医科大学創設 官立熊本医科大学附属医院看護婦養成所と改称
1938年	熊本医科大学附属医院看護婦養成所と改称
1945年	熊本医科大学附属医院厚生女学部と改称
1948年	普通科(乙種)及び専攻科(甲種)養成施設となる
1949年5月	国立大学設置法により熊本大学医学部となる 熊本大学医学部附属厚生女学部と改称
1951年	熊本大学医学部附属看護学校と改称
1952年	熊本大学医学部附属看護学校助産婦養成科設置
1954年	熊本大学医学部附属助産婦学校と改称
1976年10月	熊本大学医療技術短期大学部看護学科発足
1979年3月	熊本大学医学部附属看護学校閉校
1980年3月	熊本大学医学部附属助産婦学校閉校

2 医学部附属診療放射線技師学校

表2 医学部附属診療放射線技師学校年表

年月	事項
1965年4月	医学部附属診療エックス線技師学校設置
1967年4月	専攻科設置
1969年4月	医学部附属診療放射線技師学校となる 専攻科廃止
1980年3月	医学部附属診療放射線技師学校閉校

3 医学部附属臨床検査技師学校

表3 医学部附属臨床検査技師学校年表

年 月	事 項
1964年4月	医学部附属衛生検査技師学校設置
1972年4月	医学部附属臨床検査技師学校となる
1979年3月	医学部附属臨床検査技師学校閉校

4 熊本大学医療技術短期大学部

表4 医療技術短期大学部年表

年 月	事 項
1976年10月	医療技術短期大学部(看護学科、衛生技術学科)設置
1977年4月	第1回生入学式挙行
1978年4月	医療技術短期大学部診療放射線技術学科設置
1980年3月	第1回生卒業式挙行
4月	医療技術短期大学部専攻科助産学特別専攻設置
1986年11月	創立10周年記念式典挙行
1998年2月	専攻科助産学特別専攻が学位規則に規定する専攻科として学位授与機構から認定される
2007年3月	閉学記念式典挙行 医療技術短期大学部閉学

5 熊本大学教育学部特別教科(看護)教員養成課程

表5 教育学部特別教科(看護)教員養成課程年表

年 月	事 項
1966年4月	教育学部特別教科(看護)教員課程設置 第1回生入学式挙行
1970年3月	第1回生卒業式挙行
1973年8月	教職員免許法改正によって高等学校「看護」の教員免許状ができ、既卒者の卒業時に遡って、高等学校「看護」教員免許状を取得
1986年8月	創立20周年記念式典挙行
1997年3月	創立30年史を編纂
2007年3月	閉学記念式典挙行 教育学部特別教科(看護)教員課程閉課程

第2項 熊本大学医学部保健学科

表6 医学部保健学科年表

年 月	事 項
2003年10月	医学部保健学科設置
2004年 4月	第1回入学式挙行
2004年 4月	設置者が国から国立大学法人へ変更
2008年 3月	第1回卒業式挙行

第3項 熊本大学大学院保健学教育部保健学専攻

表7 保健学教育部保健学専攻年表

年 月	事 項
2007年12月	修士課程設置
2008年 4月	第1回生入学式挙行
2009年10月	博士後期課程設置
2010年 3月	第1回生修士課程修了式挙行

第4項 部局長一覧

表8 歴代保健学系部局長一覧

部局長名	代	氏 名	在任期間	備 考
医学部附属 厚生女学部長	初代	勝屋 弘辰	1950年 6月30日～1951年 1月31日	
	2代	須田 経宇	1951年 2月 1日～1951年 3月31日	1951年 3月31日改組
医学部附属 看護学校長	初代	須田 経宇	1951年 4月 1日～1960年 3月31日	
	事務代理	長野 祐憲	1958年 3月 4日～1958年 3月31日	
	2代	亀田 魁輔	1960年 4月 1日～1962年 3月31日	
	3代	檜原 憲章	1962年 4月 1日～1967年 9月30日	
	4代	吉永 直胤	1967年10月 1日～1970年 1月 8日	
	事務代理	玉井 達二	1970年 1月 9日～1970年 2月15日	
	5代	中村 家政	1970年 2月16日～1971年 3月31日	
	6代	貴田 丈夫	1971年 4月 1日～1973年 3月30日	
	7代	横山 育三	1973年 3月31日～1979年 3月31日	
	事務代理	徳臣晴比古	1973年 9月10日～1973年10月 1日	1979年 3月31日改組
医学部附属 助産婦学校長	初代	加来 道隆	1954年 6月 3日～1969年 3月31日	
	事務代理	橋本 義夫	1956年 2月16日～不明	
	事務代理	長野 祐憲	1958年 6月12日～不明	
	事務代理	河北 靖夫	1967年 9月21日～1967年10月12日	

部局長名	代	氏名	在任期間	備考
医学部附属 衛生検査技師 学校長	2代	貴田 丈夫	1969年4月1日～1970年7月31日	「学報」準拠 学部年史とは日付異なる
	3代	前山 昌男	1970年8月1日～1980年3月31日	
	事務代理	徳臣晴比古	1973年8月11日～1973年10月10日	
	事務取扱	忽那 将愛	1964年4月1日～1964年6月30日	
	初代	六反田藤吉	1964年7月1日～1965年3月30日	
	2代	武内 忠男	1965年3月31日～1972年3月31日	
	事務代理	六反田藤吉	1968年8月13日～1968年8月30日	
	事務代理	河北 靖夫	1970年9月27日～1970年10月10日	
医学部附属 臨床検査技師 学校長	初代	武内 忠男	1972年4月1日～1974年6月30日	1979年3月31日廃止
	2代	松原 高賢	1974年7月1日～1979年3月31日	
医学部附属 エックス線技師 学校長	初代	片山 健志	1965年4月1日～1969年3月31日	1969年3月31日廃止
	事務代理	野坂 保次	1968年10月5日～1968年10月28日	
医学部附属 診療放射線技師 学校長	初代	片山 健志	1969年4月1日～1980年3月31日	1980年3月31日廃止
	事務代理	徳臣晴比古	1973年10月12日～1973年11月1日	
医療技術短期 大学部学長	初代	岳中 典男	1976年10月1日～1980年11月19日	2003年9月30日改組
	2代	松山 公一	1980年11月20日～1986年11月19日	
	3代	松角 康彦	1989年11月20日～1990年11月19日	
	4代	森野 能昌	1990年11月20日～1996年11月19日	
	5代	江口 吾朗	1996年11月20日～2001年11月19日	
	6代	崎元 達郎	2002年11月20日～2003年9月30日	
医療技術短期 大学部主事	初代	大久保武男	1976年10月1日～1981年4月1日	1989年5月29日より「主事」を「部長」と改める
	2代	中村 郁夫	1981年4月2日～1985年4月1日	
	3代	中村 幹雄	1985年4月2日～1989年4月1日	
	4代	三井 清司	1989年4月2日～1989年5月28日	
医療技術短期 大学部長	初代	三井 清司	1989年5月29日～1991年4月1日	
	2代	守 且孝	1991年4月2日～1993年4月1日	
	3代	松本 政典	1993年4月2日～1995年3月31日	
	4代	守 且孝	1995年4月1日～1997年3月31日	
	5代	鍵本 忠	1997年4月1日～1999年3月31日	
	6代	尾道 三一	1999年4月1日～2003年3月31日	
医学部保健学 科長	初代	平山紀美子	2003年4月1日～2004年3月31日	2003年10月1日 保健学科改組
	2代	木原 信市	2004年4月1日～2007年3月31日	
大学院保健学 教育部長	初代	石丸 靖二	2008年4月1日～2010年3月31日	保健学科長兼務

第2節 各専攻の歩み

第1項 保健学科の設置に至るまでの経緯とその全体概要

医学部保健学科は、1976（昭和51）年10月に設置された医療技術短期大学部（看護学科・衛生技術学科・診療放射線技術学科・専攻科助産学特別専攻）と1966（昭和41）年4月に設置された教育学部特別教科（看護）教育養成課程が統合・改組されて、2003（平成15）年10月に設置された。2004（平成16）年4月に第1回生を迎え、2008（平成20）年3月に初めて卒業生を社会に送り出した。

前身となる医療技術短期大学部は、1951（昭和26）年から1964（昭和39）年にかけて医学部附属として設置された、看護学校、助産婦学校、診療放射線技師学校（診療エックス線技師学校）、臨床検査技師学校（衛生検査技師学校）を統合して設置され、長きにわたり、看護師、助産師、診療放射線技師及び臨床検査技師を育成し、医療関連施設及び研究施設などで、質の高い信頼の置ける医療とその発展に寄与する医療人を世に送り出してきた。2007（平成19）年3月の閉学を迎えるまでに輩出した人材は、看護学科2,071名、診療放射線技術学科985名、衛生技術学科1,047名、専攻科助産学特別専攻532名の計4,635名に及ぶ。巣立った卒業生は、看護師、保健師、助産師、診療放射線技師、臨床検査技師として、医療関係施設、保健所などの公的機関、産院、研究施設などで活躍している。

一方、教育学部特別教科（看護）教員養成課程は、高等学校衛生看護科の教員を養成することを目的に設置され、2007（平成19）年3月の閉学までの41年間に、約650名の卒業生を社会に送り出した。卒業生は、高等学校衛生看護科・専攻科教員、看護系大学教員、看護師、養護教諭、保健師、福祉、医療行政職など教育、医療現場で活躍している。

医学部保健学科の必要性については、1998（平成10）年頃から医療技術の高度化に併せて、短期大学を4年生大学とする動きが全国の国立大学で始まり、本学は、全国では最後のグループとして、保健学科が設置された。

本学科は、看護学専攻、放射線技術科学専攻、検査技術科学専攻の3専攻から構成され、生命や人間の尊厳に基づく心豊かな教養、そして高度な専門知識・技能を備え、チーム医療のスタッフとして活動し、広く社会に貢献できる資質の高い医療者・研究者・教育者を育成することを基本理念としている。

各専攻の定員は看護学専攻80名、放射線技術科学専攻40名、検査技術科学専攻40名の合計160名である。看護学専攻は基礎看護学講座・看護教育学講座・臨床看護学講座・母子看護学講座・地域看護学講座からなり、放射線技術科学専攻は医用理工学講座・医用画像学講座から、検査技術科学専攻は構造機能解析学講座・生体情報解析学講座からなる。

第2項 医療技術短期大学部一般教養学科

熊本大学医療技術短期大学部（以下、医療短大と記述する）一般教養学科は、1976（昭和

51) 年の医療技術短期大学部設立と同時に、専門の知識・技術のみに偏らない教養豊かで人間性にあふれた全人の育成を目指して設けられた。したがって、従来からあった医学部付属看護学校、臨床検査技師学校、放射線技師学校を基とする他の3学科(看護学科・診療放射線技術学科・衛生技術

学科)とは異なる。初めて学生を迎える1977(昭和52)年4月に7名の教員が、更に翌1978(昭和53)年に2名の教員が一般教養に着任し、本来の定員である9名が揃うこととなった。

構成は表9の通りである。在任期間も付記する。なお、蔦川忠久、尾道三一については、医学部保健学科成立後の期間を含む。

以下に各科目の初代担当者について簡単に記述する。

①大久保武男教授

第1回生を迎える前年、1976(昭和51)年10月に、既に任に就いていた3名の教員(ほか2名は看護学科の野崎香野教授、衛生技術学科の田上省三教授)のうちの1人である。設立前から準備室長を務め、設立後は初代主事となったことから、医療短大から医学部保健学科へと続く本学

表9 医療技術短期大学部一般教養教員一覧(発定期)

氏名	担当科目	在籍期間
大久保武男	数学	1976年10月～1981年4月
原田 隆	英語	1977年4月～1981年4月
尾花 英輔	心理学	1977年4月～1997年3月
照屋 寛秀	化学	1977年4月～1998年6月
唐津 邦利	保健体育	1977年4月～1992年3月
蔦川 忠久	法学	1977年4月～2009年3月
尾道 三一	物理学	1977年4月～2010年3月
三井 清司	生物学	1978年4月～1994年3月
嵯峨 忠	哲学	1978年4月～2001年3月



写真1 初代主事・大久保武男教授

科の歴史において、その創生に最も大きな役割を果たした人物である。本医療短大に関係する人物としては唯一の明治生まれ。勲二等受賞。

②原田隆教授

熊本大学教養部に所属する英語教官であったが、定年まで4年を残して教養部を去り、医療短大に移る。絵の才能も一流で、英語教員としての業務のかたわら活発に画筆を揮い、1981(昭和56)年秋には個展も開いた。

③尾花英輔教授

独特の語り口でユーモアを交えて心理学を講義。初代学生委員長を務めた。

④照屋寛秀助教授

定年を待たず1998(平成10)年に60歳代前半の若さで鬼籍に入った。現役の内に突然他界した教員にはほかに、後に述べる数学の水町仁助教授がいる。

⑤唐津邦利教授

スポーツ医学を専門とすることから、学生だけでなく教職員の健康管理への思いも強

く、本荘地区の教職員にテニスを中心とするスポーツを普及させた。1992(平成4)年に山口大学へ転出。

⑥ 蔦川忠久講師

一般教養教官の中で、医療短大創設のときに赴任し、医学部保健学科となった後まで勤務した。

⑦ 尾道三一講師

蔦川忠久講師と同様、医療短大創設のときに赴任し、医学部保健学科となった後も勤務した。1999(平成11)～2001(平成13)年に部長職を務めた。

⑧ 三井清司教授

1977(昭和52)年に採用された先の7名に次いで、翌年の1978(昭和53)年に着任。医療短大の第4代部長(主事)を務めた。文部省が「主事」という呼称を「部長」に変えることを認可したのは三井教授の時代である。

⑨ 嵯峨忠助教授

上記の三井教授と同様、1978(昭和53)年に着任。これで定員9名の全員が揃った。医学部保健学科設立前の2002(平成14)年4月に熊本大学文学部教授として転出、生涯学習教育研究センターに所属した。

さて創立当時、各学科の代表は単に連絡担当者と呼ばれていたが、それが2年任期の学科主任という呼称となったのは1977(昭和52)年5月からであり、唐津教授が初代の一般教養学科主任となった。

一般教養の教育課程は人文科学・社会科学・自然科学・外国語・保健体育・専門基礎・専門に区分されていて、当然ながら専任教官だけでは賅いきれなかったため、外部の非常勤講師を多数要請した。しかしながら、教養と専門の両者を3年間で終えるのであるから、時間割りは超過密となり、開講できないままの科目もあった。

『医療短大10年誌』に書かれた照屋助教授の一文によれば、草創期は「教員は皆必死」で、学生達も自覚にあふれ「真剣なまなざし」で熱心に勉強していた。チューター制も行われていた。もっとも、「ピカピカで実験室まで暖房器付き」とはいえ、初年度の実験・実習については学期始めまでに一部の器具や装置が間に合わず、体育実技の授業以外はすべて後期に行われた。体育館やテニスコートがなかった時代のことであり、その体育の授業も、大江の総合運動場で行われた。しかしながら、1980(昭和55)年3月に体育館(1,440㎡)と2面のテニスコートが完成し、これらの体育施設は学生の授業だけでなく、本荘・九品寺地区教職員の福利厚生のためのスポーツ施設としても極めて重要な役割を持つこととなった。また体育館は、入学試験会場としても使用された。

ところで「ピカピカの実験室」に関して付記すれば、一般教養教育に属する実験室は、物理実験室・化学実験室・生物実験室の3つがあり、それぞれ尾道・照屋・三井の3教員が活発な授業を行っていた。しかし、医療技術者養成のための指定規則の改正やそれに伴う学内のカリキュラム改正により、一般教養としての物理学・化学・生物学においては実験の授業が必須でなくなった。これらの実験室は授業にはほとんど使用されない状態となり、ついには取り壊されて、現在は別の教室又は教官研究室となってしまっている。またテニスコートについても唐津教授の転出により授業で使われなくなったこと、学生のサー

クル活動が不活発になったこと等々から次第に荒れがひどくなってきた。このテニスコートは2009(平成21)年に取り壊されて、保育園となっている。1980(昭和55)年夏には嵯峨・葛川・尾道の3人の講師が揃って

表10 医療技術短期大学部一般教養教員一覧(1981年以降)

氏名	担当科目	在籍期間
中村 幹雄	数学	1981年4月～1991年3月
角田 俊治	英語	1981年4月～
伊藤 雅治	保健体育	1992年4月
水町 仁	数学	1994年4月～1998年6月
受島 敦美	生物学	1997年4月～2008年3月
阿部 誠	数学	2001年4月～

助教に昇任、1981(昭和56)年には照屋助教が教授に昇任した。

大久保教授が理学部を定年退職後、つまり65歳を過ぎてからも本短大勤務が可能だったのは、医療短大設立の協力を得るために熊本大学の学則の一部を改正したことによる。しかし1980(昭和55)年に自ら学長、事務局長らに提案し、自分自身も直接の対象となる医療短大の定年制をようやく制定し、1981(昭和56)年3月に70歳の大久保教授と65歳の原田教授は退職した。表10に1981年以降に一般教養学科に所属した教員名とその在任期間を示す。

大久保・原田の両教授と入れ替わりに数学に中村幹雄教授、英語に角田俊治講師が着任した。中村教授は第3代の医療短大主事、一般教養所属としては大久保教授に続く2人目の主事となり、医療短大教官の学長選挙権取得、評議会への正式参加等の実現に貢献した。ちなみに医療短大部長(主事)を務めた一般教養教官にはほかに、中村教授の後を継いだ三井教授、1999(平成11)年に部長となった尾道教授がいる。

1982(昭和57)年には国立大学医療技術短期大学部一般教育協議会の全国大会を当医療短大が主催、五峯閣を会場にして全国の医療短大の一般教育が抱える問題について活発な議論を行った。早くもこのときに大阪大学医療技術短大の某教授が、医療短大の「4年制化」という問題に言及し、全国の各医療短大を代表してきた一般教養関係教員は大いに啓発されたものであるが、当熊本大学医療技術短大がその実現を見るまでにそれから20年以上が経過することとなる。

本来、理念的には教養教育とは文化的素養を持ち、人間性豊かな全人を育成するためのものであり、専門教育とは意を異にする。だが医療短大の場合、看護・臨床検査・診療放射線のいずれの道を志す者も、卒業時に国家試験を控えていることもあり、他の学部 of 学生たちよりも目的意識が明確であった。このことから当医療短大の基礎教養担当教官は専門科目と教養科目との有機的な結合を念頭に置きながら努力してきたわけである。ところが平成に入ると医療短大の一般教育の周辺は急激に様相が変化し始めた。そしてまず1990(平成2)年には国家公務員の定員削減を一般教養が受け入れることとなる。1991(平成3)年は数学の中村教授の定年退職の年であったが、その後任となる教員を補充しないことが決まり、基礎教養教官の定員は8名となった。これは一般教育にとって厳しい現実の始まりであった。1994(平成6)年には一般教養を「基礎教養」と改称した。数学教員については関係する科目の多さに鑑み、1994(平成6)年3月の三井教授(生物学担当)の定年退職に伴い、生物学ではなく数学担当教員を補充することとなり、同年4月に水町仁講師が着任した。また1997(平成9)年の尾花英輔教授(心理学担当)の定年退職後は、その教授枠を利用して看護学科から受島敦美助教授を生物学担当の教授として迎えた。受島教授は基

基礎教養教官となった後も看護学科所属時代に担当していた解剖学等の講義も引き続き担当した。こうしていわゆる文系の学問を講義する教員は、嵯峨助教授、蔦川教授、角田俊治助教授の3教員だけになった。1997(平成9)年当時の基礎教養教員には、上記で述べてきた教員たちのほかに、1992(平成4)年の唐津教授の転出に伴い、その後任の保健体育担当教員として着任していた伊藤雅浩講師がいる。

1998(平成10)年は基礎教養科(旧一般教養学科)の教官たちにとって忘れることのできない年となった。基礎教養科はわずか2週間の間に2名の教員を亡くしたのである。先に述べた通り、壮健な体躯の持ち主であった照屋寛秀教授が6月に突然他界し、また水町仁助教授もそれから約2週間後、30代前半で天逝した。

こうして基礎教養教官の数は突然6名となり、しかも2001(平成13)年4月には嵯峨助教授が文学部の教授として転出したため、同年10月の阿部誠助教授(数学)の着任まで、教官が5名しかいない期間もあった。

既述した1982(昭和57)年の国立大学医療技術短期大学部一般教育協議会から約20年後の2001(平成13)年6月に、再び当熊本大学医療短大の主



写真2 第25回国立大学医療技術短期大学部総合教育協議会総会
2001年6月14日 於KKRホテル熊本

催のもと、五峯閣を会場にして本協議会が行われた。このときには既に多くの医療技術短期大学部が4年制化していたことから、議論の中心となったものは基礎教養が抱える教育研究上の問題よりもむしろ、既に4年制化を実現あるいは決定した大学の助言を聞きながら、4年制化後の基礎教養の行方を考えることであった。

こうして熊本大学医療技術短期大学部が2003(平成15)年10月医学部保健学科として改組され3つの専攻が創設されたとき、基礎教養教員は6名となっていた。その6名が2名ずつ3専攻に分かれて所属することとなった。表11にそれぞれが新しく所属した専攻名を示す。

表11 医学部保健学科改組後の基礎教養教員の所属一覧

専攻	氏名
看護学	蔦川忠久教授、角田俊治准教授
放射線技術科学	尾道三一教授、阿部誠准教授
検査技術科学	受島敦美教授、伊藤雅浩講師

そして更に現在までの7年間に、受島教授が2008(平成20)年に、蔦川教授が2009(平成21)年に、そして尾道教授が2010(平成22)年にそれぞれ定年退職した。既述のことであるが、このうち蔦川教授と尾道教授は、衛生技術学科(保健学科成立後は検査技術科学専攻)に所属していた安倍紀一郎教授とともに、医療短大の創立からその終焉までを見届けた人物たちである。そしてこの3名のうち尾道教授が、医療短大の創立時から在籍した最後の退職者となった。

第3項 医学部保健学科看護学専攻

1 医学部附属看護学校—29年間の歩み

本学の看護教育は1898(明治31)年から始まり、熊本の医学の発展とともに歩み、百年余の伝統をもつが、看護教育の大きな改革は戦後の1945(昭和20)年9月から始められた。連合国軍総司令部(G.H.Q)は公衆衛生福祉部に看護課を設置し、米国人ナースを課長とした。順次、全国主要府県に米国人のナースを配置して、強力に日本の看護制度及び教育の改革を図った。このような改革のもとにおいて、1948(昭和23)年7月30日「保健婦助産婦看護婦法」(保助看法)が制定された。それは、看護婦の資質の向上を図り、医療の充実及び公衆衛生の普及を目指すものであった。以上のような教育改革のもとに熊本大学では、1951(昭和26)年3月をもって厚生女学部が廃止され、同年4月から新制度による熊本大学医学部附属看護学校が開校された。入学資格は高等学校卒業者とし、修業年限は3ヵ年となった。

1951(昭和26)年の発足当初、学校も寄宿舎も熊本城内の旧兵舎跡を使用しており、施設・設備も不十分であった。1957(昭和32)年、文部省の視察があり、学校設備等の不備が指摘された。1959(昭和34)年に現在地である九品寺4丁目24番1号に、木造モルタル2階建の校舎及び寄宿舎が建設され、看護学校と助産婦学校がともに移転した。戦後の看護婦再教育によって、実習の重要性が再認識され、看護婦自身による臨床指導が実施されるようになり、徐々にではあるが看護教育の体制が整えられてきた。また、医学の進歩に伴い教育課程の検討が行われ、当時から既に短大昇格を目標に教育内容の充実に力が入れられていた。

1966(昭和41)年3月、文部省は看護学校教授業要目案を提示した。本校でもこれに基づいてカリキュラムが検討され、一部が変更された。医療中心の疾病看護から生活者としての人間看護への脱皮を意図して構成された。その骨子は、①従来の技能教育に偏した面を改め、近代医療技術者養成機関としての教育内容の確立、②専門的知識及び技術の基礎理解とその応用能力を養い、併せて職業人としての人間形成を重視した教育、③専門科目との関連を深めるための一般教養科目の再編成、④大学、短大への発展を視野に入れた教育、⑤臨床実習規定の週単位から時間数への変更である。

この新カリキュラムの実施にあたっては、施設、設備、実習受け入れ態勢、教官数(臨床指導者を含む)等、山積する問題があった。1967(昭和42)年前後は全国の大学で学園紛争の激しかった頃であり、本校においても、学生から、恵まれない教育環境に対して改善を求める声が上がった。当時の吉永直胤看護学校長はじめ学校関係者は学生の要望を受けとめ、教育環境づくりに努力したが、各種学校としての制度に諸問題があるとされ、1973(昭和48)年着任の横山育三学校長は当時の専任教官(嶋田ラク子、田中久美子、尾山タカ子、福山公子)とともに医療技術短期大学への昇格に向けて取り組みを始めた。

1974(昭和49)年初め、当時の田中正三医学部長を委員として「短期大学部開設準備委員会」が発足した。1976(昭和51)年10月、熊本大学医療技術短期大学部として認可され、1978(昭和53)年度卒業生(29回生)をもって熊本大学医学部附属看護学校は発展的に閉校となり、80年の幕を閉じた。この間に2,603名(看護学校1回生より29回生までの卒業生は



写真3 熊本大学医学部附属看護学校閉校祝賀会
閉校祝賀会における横山育三学校長挨拶の様子 1979年3月15日開催

1,193名)の卒業生を送り出している。卒業生の国家試験合格率は、常に100%であった。この伝統の中に育まれた多数の卒業生は、県下はもとより、日本各地、更に外国においても、医療・教育・行政など幅広い分野で活躍している。本校における永年にわたる看護教育は医療技術短期大学の看護学科に引き継がれることになった。

日本の看護の流れが大きく変化していった時代にあって、看護学校発足当初から短大昇格を目標に内容の充実を力を入れ、この間に幾多の困難を克服して看護教育に尽力した歴代校長は部局長一覧(第1節第4項)に、教官名簿を表12に示す。なお、その他、多くの非常勤講師及び職員の皆様にも並々ならぬご努力をいただいた。

日本の看護の流れが大きく変

表12 医学部附属看護学校教員一覧

氏名	在籍期間	氏名	在籍期間
税所 ツヤ	1950年4月～1955年12月	今里 英子	1964年4月～1969年3月
日隈 正子	1950年10月～1969年3月	山本(林) 鈴子	1965年4月～1966年3月
山下美穂子	1950年4月～1951年3月	田中和香子	1966年4月～1968年3月
藤家 二枝	1951年11月～1959年3月	嶋田ラク子	1967年4月～1977年3月
野口(古閑) 保子	1955年12月～1961年12月	尾山(片山) タカ子	1966年4月～1978年3月
竹下(野中) つたえ	1960年4月～1962年3月	田中久美子	1969年4月～1978年3月
藤田(浜田) 孝子	1962年4月～1965年3月	福山(中山) 公子	1969年4月～1979年3月
坂本(中島) 敏子	1962年4月～1964年1月	古閑ヤス子	1978年4月～1979年3月
岡崎(早川) 和子	1963年10月～1964年3月		

2 医療技術短期大学部看護学科 — 30年間の歩み

1977(昭和52)年4月、第1回生を迎え入れ、熊本大学医療技術短期大学部での看護教育が開始された。看護学校時代に4名であった教官定数は15名となり、学年進行とともに配属されていった。短期大学部開学後5年を経た1981(昭和56)年には既に将来計画検討委員会が設けられ、4年制学部昇格への取り組みが始められている。

医療技術短期大学部開設時のカリキュラムは、1967(昭和42)年に改正された保健婦助産婦看護婦養成所指定規則と短大設置基準に基づいて作られており、看護婦国家試験受験に必要な履修科目・単位と卒業に必要な履修科目・単位に大きな差があり、看護婦資格を取得するためには卒業要件以上の履修を余儀なくされた。教育課程は1年次に一般教養科目と専門基礎科目、2年次に専門科目、3年次は通年の臨地実習(4月～1月まで)という展開であり、ゆとりのない過密カリキュラムであった。更に急激な人口の高齢化とそれに伴い介護を受けながら地域・在宅で過ごす人が増えてきた。このような社会の変化に対応して、成人看護学領域で教授されていた老人看護は1990(平成2)年に「老年看護学」とし

て独立、1997(平成9)年のカリキュラム改正では精神看護学を科目として独立させ、新たに「在宅看護論」がカリキュラムに加えられることになった。そのため臨地実習は医学部附属病院を中心として、老人ホーム・老人保健施設・訪問看護ステーション・精神保健福祉センター・保健所・保健福祉センター・保育所・重症心身障害児施設など学外の多くの施設の実習場確保が必要となった。老人看護学実習は当初「慈愛園老人ホーム」「老人保健施設コスモピア熊本」の2施設が実習施設となり、1992(平成4)年4月より「老人看護実習」開始となった。その後「慈愛園老人ホーム」は老人保健施設である「フォレスト熊本」「清雅園」に変更された。また、在宅看護実習は各老人保健施設の訪問看護ステーションにて実習を受け入れていただいた。訪問看護はプライベートな生活への介入であるために、利用者への配慮が不可欠であり、各施設の理解と訪問看護師の協力なしには実施は難しい状況であった。この学外施設の実習においては高齢社会に伴う介護保険制度の度重なる改正等の問題もあり、施設は煩雑多忙化する中で学生の老人看護実習への協力は多大なものであった。

過密カリキュラムという厳しい条件の中で、初代看護学科主任であった片山則孝教授は、社会的要請に対応できる人材育成と看護の質のレベルアップを強調し、臨床実習の現場に自ら出向いてカンファレンスを開いた。看護学科全教官も必ず臨床に出向いてベッドサイドでの指導に力を入れた。3年次の臨地実習は通年実習であり、学生は、1人の患者を受け持って看護課程の展開に取り組んだ。大学病院という高度医療機関における実習であるために、受け持つ患者は複雑な身体的条件を持つハイリスクの人が多く、また、さまざまな苦痛を抱えた人であり、“対象の理解”を深めながら看護を実践することは学生のみでなく、教官にとっても肉体的・精神的にも厳しさを伴うものであった。しかし、実習修了時の学生の人間の成長はめざましく、臨床実習による患者からの学びの大きさを実感させられた。

1998(平成10)年頃から医療技術の高度化に併せて、文部省においては全国の短期大学を順次4年制に改組していく動きを始めていた。当短期大学部においては当時の部長であった守且孝教授により、1992(平成4)年に「医療短大4年制問題懇談会」が発足した。しかし、文部省の見解は、熊本大学においては看護婦免許取得の受験資格を得ることができる学科が当学科と教育学部特別教科(看護)教員養成課程(以後、特別看護科)との2つになるという理由で、医療短大を単独で保健学科にすることについては認められないということであった。そこで教育学部・医学部・医療短大の3者で、医療短大と特別看護科の両者を統合し、医学部保健学科を設置するための話し合いがもたれてきた。この間に4年制化を含めた看護教育に関する全学的な委員



写真4 第13回生戴帽式記念写真(1990年)
1994年(医療技術短期大学部第16回生)まで戴帽式を挙行了した。

会も発足し、保健学科開設に向けての議論が十数年続けられ、全国では最後のグループとして、2003（平成15）年10月1日に熊本大学医学部保健学科が開校し、2004（平成16）年4月に第1期生を迎えることができた。奇しくも国立大学法人化と同時期であった。そして、2006（平成18）年3月の医療技術短期大学部看護学科卒業生（27期生）が最後の卒業生となった。30年間の医療短大看護学科卒業生は2,029名となる。

医療短大1期生は既に27年のキャリアを積み、医療・保健・福祉・教育のあらゆる分野で指導的役割を期待され、社会に多大な貢献をしている。この活躍の実際を直接卒業生から聴く講演会は在学生を勇気づけている。この間、医療がめざましく進歩し高度化していくと同時に超高齢化社会にあって、その社会の要請に対応できる人材育成に尽力してきた医療技術短大教員の名簿を表13に示す。

表13 医療技術短期大学部看護学科教員一覧

氏名	在籍期間	氏名	在籍期間
野崎 香野	1976年10月～1982年4月	苧菌 千恵	1995年4月～1997年3月
嶋田ラク子	1977年4月～1999年3月	柊中（庄村）智恵子	1995年4月～2007年3月
片山 則孝	1977年10月～1984年3月	前田ひとみ	1996年4月～2001年3月
園田志津子	1978年4月～1996年3月	永田まなみ	1997年4月～2007年3月
水元 淳一	1978年4月～1992年3月	山本八千代	1997年4月～1999年3月
受島 敦美	1978年4月～1997年3月	西村 正子	1999年4月～1999年6月
田中久美子	1978年4月～2005年3月	上田 公代	1999年7月～2001年5月
尾山タカ子	1978年4月～2007年3月	坂下 怜子	2000年4月～2001年9月
森山 弘之	1979年4月～1988年3月	藤井 輝明	2000年6月～2005年9月
城 慶子	1979年4月～1983年10月	宇佐見しおり	2001年4月～2007年3月
中村ケイ子	1979年4月～1988年3月	森田 敏子	2001年7月～2007年3月
甲斐 一孝	1979年4月～1992年3月	寺岡 祥子	2001年9月～2007年3月
福島 利恵	1979年4月～1984年1月	有松 操	2002年4月～2007年3月
高宗 和子	1979年4月～1981年4月	木原 信市	2003年10月～2007年3月
田中紀美子	1979年4月～2007年3月	花田 妙子	2003年10月～2007年3月
正村 啓子	1981年4月～1994年4月	河瀬比佐子	2003年10月～2007年3月
守且 孝	1982年4月～2003年3月	谷口まり子	2003年10月～2007年3月
田中シゲ子	1983年10月～1995年3月	東 清巳	2003年10月～2007年3月
松田由利子	1984年4月～1985年5月	木子 莉瑛	2003年10月～2007年3月
鍵本 忠	1984年7月～1992年3月	上田 公代	2004年2月～2007年3月
栗原 保子	1985年9月～1993年3月	梅木 彰子	2004年2月～2007年3月
服部新三郎	1988年4月～2007年3月	宮里 邦子	2004年4月～2007年3月
山内 葉月	1988年4月～1998年3月	岩本テルヨ	2005年4月～2007年3月
大林菜名子	1992年4月～1993年3月	西阪 和子	2005年4月～2007年3月
田島 朝信	1992年6月～2007年3月	永田 千鶴	2005年4月～2007年3月
久野 暢子	1993年4月～1995年3月	生田まちよ	2006年4月～2007年3月
澁紙 彰子	1993年4月～1994年3月	富川 順子	2006年4月～2007年3月
南家貴美代	1994年4月～2007年3月	村上 美華	2006年4月～2007年3月
村方多鶴子	1994年4月～2002年3月	吉田 佳代	2006年4月～2007年3月

3 医学部附属助産婦学校

我が国の助産師教育は1868(明治元)年12月24日太政官布告によりその自覚が促され、次いで1874(明治7)年8月18日文部省達医制の公布によってその方針が明らかにされた。更に1899(明治32)年7月19日(勅令第345号)産婆規則の公布により、それに基づいて産婆試験規則、産婆学校講習所指定規則が制定され、各地方における取締りや教育などが統一されてきた。

本学の助産師教育は1898(明治31)年発足以来、1951(昭和26年)年までの旧制度の養成所として発展し、1952(昭和27)年、新制度の助産婦学校が全国国立大学に5校設置された中の1校として熊本大学にも助産婦学校が発足した。名称は熊本大学医学部附属看護学校助産婦養成所であった。1954(昭和29)年に熊本大学医学部附属助産婦学校と改称され、学生定員も10名から20名に増加され、1980(昭和55)年3月までに467名の卒業生を送り出した。

初代学校長には当時熊本大学医学部産科婦人科学の加来道隆教授が就任した。1969(昭和44)年より小児科学の貴田丈夫教授が就任し、母子保健学小児部門の教育に力を注いだ。1970(昭和45)年に第3代校長として前山昌男産科婦人科学教授が就任した。1952(昭和27)年より1979(昭和54)年までの教務主任は中村ケイ子氏で、熊本大学医療技術短期大学の開設に伴い、短大看護科へ異動した。専任教員として1953(昭和28)年より1955(昭和30)年まで立山カスミ氏。1955(昭和30)年から緒方ミサエ氏が着任し、中村ケイ子氏の転任後、1979(昭和54)年から緒方氏が教務主任を務めた。緒方氏は後に附属病院産科病棟婦長に就任した。

1952(昭和27)年当時の授業は、4月入学時から月曜日から土曜日まで午前中は2班に分かれて熊本大学病院と熊本市立産院(2009年12月熊本市市民病院に統合され閉院)で臨床実習を行い、午後は熊本大学病院内で講義や演習を受けていた。分娩数10例の体験は、当時の熊本の分娩状況はほとんどが自宅分娩であったために困難であり(本校の教育は施設実習を主軸にしていた)、学生は、輪番制の夜間実習を行い分娩介助の経験を積んだ。なお、教室は大学病院内の看護婦寄宿舎2階大広間や医学部臨床講義室の控え室、木造倉庫など8回の教室移転を行って

熊本の医学の発展とともに歩んだ看護教育

創立時

100余年の看護教育の伝統

- 1898(明治31)年 私立熊本病院に看護学講習科発足。
- 1918(明治51)年 私立医学専門学校附属看護婦養成所と改称。
- 1921(大正10)年 私立熊本医学専門学校が興し移管され、熊本立医学専門学校と改称されるときにも、看護婦養成所も熊本病院となる。
- 1923(大正12)年 看護婦・産婆養成所が2年養成となる。
- 1929(昭和4)年 国立熊本医科大学創設。
- 1938(昭和13)年 熊本医科大学附属病院看護婦養成所と改称。

期後の転換期

- 1945(昭和20)年 熊本医科大学附属病院学生女学部と改称。
- 1946(昭和21)年 看護教育が5年となる(国立大学より履修)。
- 1948(昭和23)年 保健婦助産看護学療法制定。
- 1949(昭和24)年 国立大学設置法により熊本大学医学部となり、看護婦養成所も熊本大学医学部附属学生女学部と改称。

看護学校時代

- 1951(昭和26)年 熊本大学医学部附属学生女学部を熊本大学医学部附属看護学校と改称。
- 1952(昭和27)年 熊本大学医学部附属助産婦養成科設置。
- 1955(昭和30)年 熊本大学教育学部特別専攻科(看護)設置。
- 1968(昭和43)年 看護教育の新カリキュラム実施。

医療技術短期大学時代

- 1976(昭和51)年 熊本大学医療技術短期大学看護学特別専攻科設置。
- 1979(昭和54)年 熊本大学医学部附属看護学校の異動の開始。

創立～看護学校時代までの卒業生2603人、医療短大卒業生2029人、助産師学校卒業生467人、専攻科助産学特別専攻科卒業生532人(平成19年3月の最終卒業生を含む)を輩出し、社会の要請に応えて全国で活躍中です。

保健学科構想

看護学専攻の歩みはじまる

- 2003(平成15)年 熊本大学医療技術短期大学部と熊本大学教育学部特別専攻科(看護)教員養成課程の統合により熊本大学教育学部保健学科が創設。

新たな時代に向けて、さらに人間性豊かな看護をめざして進捗し続けています。

図1 熊本の医学の発展とともに歩んだ看護教育

いる。1966（昭和41）年には、当時の助産婦に対する国の制度的不備（看護学校卒業後、助産婦学校1年の学歴があるにもかかわらず、卒業後の待遇は看護学校のみ教育を受けた者と同額であった）から助産婦学校受験希望者が著しく減少し、20名の定員に5名の応募という時期もあった。しかし社会的には求人への要望は強く、財団法人恵和会熊本大学医学部附属助産婦学校生徒奨学生支援規則を制定して年間5万円の奨学金を支給し、学生募集に力を注いだ。また、中村教務主任、緒方専任教員は学生募集のため九州各県の看護学校を訪問するなど、学生募集に最大限の努力をはらわれた。

表14 医学部附属助産婦学校歴代専任教官一覧

氏名	在籍期間	氏名	在籍期間
中村（三宅）ケイ子	1952年6月～1979年3月	緒方ミサエ	1955年4月～1980年3月
立山カスミ	1953年6月～1955年3月	薮野ミエ子	1979年4月～1980年3月

4 医療技術短期大学部助産学特別専攻

その後、本学での助産師教育は医療技術短期大学専攻科助産学特別専攻（定員20名）として、1980（昭和55）年4月に設置され、2007（平成19）年3月までに532名の卒業生を送り出した。熊本県における唯一の助産師養成施設であり、入学者の約5割は熊本県内の出身で、残りの4割が九州各県の出身であった。就職については、熊本県内に平均10名弱で、過半数は県外であった。地元の助産師の需要は高いが、県外出身者が半数に近いと、地元熊本に就職する数が少なくなっている。

専攻科発足当時の教官は、熊本大学附属病院産科病棟看護婦長から異動した坂本由紀子助教授、薮野ミエ子講師、上田公代助手であった。1994（平成6）年に薮野講師が退官され、上田助手が講師に昇任し、坂梨（和田）京子助手（後に助教授）が着任した。1999（平成11）年に上田助教授が看護学科へ転出し、2001（平成13）年10月に千場直美助手が着任した。2002（平成14）年3月に坂本助教授が退官し、後任に山内葉月教授が着任した。

助産師教育においては、母子に関する先端医療や地域での支援など幅広く活躍できる人材を育成するために、専任教員の担当は必須科目では主に助産学概論・助産診断学・助産技術学・助産業務管理及び臨床実習、選択科目では助産学研究を行い、23の専門科目において10名の短大内の講師と21名の学外の非常勤講師の協力を得ながら教育を行った。

（1）教育活動

専攻科1年の教育課程について、発足当時のカリキュラムは、1971（昭和46）年に改正された指定規則に基づいて作成され、特に母子保健管理学を重要視したものであった。専攻科における授業科目は専門教育科目26科目であり、それらの中から必須科目24単位、選択科目14単位を含めて合計30単位以上を習得することが修了要件であった。1989（平成元年）年に保健婦助産婦看護学校養成所指定規則の授業科目の見直しにより、カリキュラムの一部を改正する省令が公布された。それは人口の高齢化、疾病構造の変化、医療の高度化・専門化、そして家族機能の変化など、看護職を取り巻く環境が著しく変化し、看護職に求められる能力や役割が拡大するにつれ、それにふさわしい教育内容にすることを目的としたものである。その結果、1990（平成2）年より、授業科目は従来の科目の統合と新しい科目の開講により、専門科目23科目となった。時間数及び修了要件は従来と同じであ

るが、必須科目24単位、選択科目12単位となった。医療の高度化・専門化に応じて、助産婦に必要な健康審査、保健指導の能力や分娩介助などの知識・技術を強化するための「助産学概論」「助産診断学」「助産技術学」「生殖科学」「乳幼児成長・発達論」を、社会や家族の変化に対応して「母性心理社会」「地域母子保健」「カウンセリング」「人口論」「総合講義」などの課目を開講した。1996（平成8）年、保健婦助産婦看護婦学校養成所指定規則の一部を改正する厚生省令によるカリキュラム改正が行われた。改正後の助産師教育の基本目標として、「（1）妊産褥婦及び胎児・新生児の健康水準を診断し、妊娠、出産、産褥が自然で安全に経過し、育児がスムーズに援助できる能力を養う。（2）女性の一生における性と生殖をめぐる健康問題について、相談、教育・援助活動ができる能力を養う。（3）安心して子どもを産み育てるために、個人及び社会に対して必要な地域の社会資源の活用や調整を行える能力を育てる。」が挙げられた。カリキュラムは「助産診断・技術学実習Ⅰ及びⅡ」8単位、「地域母子保健実習」1単位、「助産管理実習」1単位と実習科目10単位を含む必修26単位、選択科目10単位のうち30単位が卒業要件であった。専攻科履修生にとって、選択科目も助産師として必要な能力・知識であるため、ほとんどの学生が全科目を履修していた。助産学特別専攻は、1998（平成10）年、大学評価・学位授与機構に認定された。同機構は教育課程、修了要件、教員組織、施設設備等について、学校教育法・大学設置基準・大学院設置基準等の関係規程に照らして審査し、大学の学部と同等の水準にあると認められる者を大学の学部課程に相当する教育を行う課程として認定している。この制度を通して看護学士を取得した学生もいた。

助産専攻科1年の教育課程は、前期に集中講義、後期は実習と講義を併行して開講した。少子化がますます深刻化し、産科医療施設の統廃合・集約化が進む中、分娩例数10例程度の経験、継続事例2例の確保は、実習施設を5～6施設に拡大したにもかかわらず、時間外実習を余儀なくされていた。夏期休暇はもちろん、土・日・祭日を含めて努力し、全員10例以上の分娩介助数を達成していた。実習施設は、助産婦学校から継続している熊本大学附属病院及び熊本市立熊本産院に加え専攻科になり福田病院、慈恵病院に毎年実習を引き受けていただいている。更に伊井産婦人科病院、清田産婦人科、ゆのはら産婦人科にも実習を引き受けていただいた年もあった。継続事例の家庭訪問については、熊本県助産師会の新生児・乳幼児訪問指導事業に実習指導の協力をいただいた。卒業生は各々の病院に就職し、現在も後輩である保健学科助産師コース履修生の実習指導教育に携わっている。

表15 医療技術短期大学部専攻科助産学特別専攻教員一覧

氏名	在籍期間
坂本由紀子	1980年4月～2002年3月
薮野ミエ子	1980年4月～1994年3月
上田 公代	1980年5月～1999年6月
坂梨（和田）京子	1994年4月～2007年3月
千場 直美	2001年10月～2007年3月
山内 葉月	2002年10月～2007年3月

5 教育学部特別教科（看護）教員養成課程

（1）概要

特別教科（看護）教員養成課程は国立学校設置法に基づき、国立大学及び課程並びに講座及び学科目に関する省令をもって、1966（昭和41）年4月に熊本大学教育学部に設置された。1969（昭和44）年4月（文部省告示第279号）保健師助産師看護師法に規定する看護師

養成施設の指定を受け、1970(昭和45)年3月に第1回の卒業生8名が日本で最初の教育学士を持つ看護師として誕生した。その後、免許の名称が変更されたが、本課程で所定の単位を修得すれば高等学校教諭1種免許状(看護)、中学校及び高校教諭1種免許状(保健)、養護教諭1種免許状の取得と、看護師国家試験の受験資格が得られたことから、教育についての資質を十分に身につけた看護師の育成が、本課程の大きな特徴として挙げられる。本課程は2003(平成15)年4月入学の38回生を最後に、650名の卒業生を輩出した。

(2) 教員組織

初代の学科主任教授である山元重光教授が1966(昭和41)年9月に着任し、教員スタッフの招致、カリキュラムの整備、文部省との交渉、学生募集など、新課程の整備に奔走した。その後の教員と事務員の氏名と在職期間を表16に示した。

本課程の教員組織の特徴は、本課程の卒業生が多くを占めているところである。本課程の主設置目的は高校衛生看護科の教員養成であるが、他の大学で教員として教育に携わっている者も多く、本課程の教育は看護の指導者層養成にも大きく貢献したといえる。

なお、このほかにも熊本大学医学部、医学部附属病院の教員をはじめとした大学・病院に勤務している非常勤講師の先生方にも教育に携わっていただいた。

(3) 教育活動

開設当初のカリキュラムは一般教養として人文科学系12単位、社会科学系14単位、自然科学系12単位の計38単位と、外国語は英語8単位を必修、選択4単位の計12単位、保健体育科目4単位の計54単位を取得することになっていた。一般教養の中では看護の基礎としての人間理解や看護学の学的思考を深める土台を築くための倫理学又は哲学と、看護師国家試験の受験資格のための科目として教育学・心理学・社会学・統計学・化学・生物学を必修としていた。また、教職免許取得のための日本国憲法も必修であった。

教職教育科目は、教育原理4単位、教育心理4単位、看護科教育4単位に加えて教育実習2単位が必修であったが、実質、教職の主免許・副免許合わせて6単位分の実習を行っていた。

専門科目は基礎看護学15単位、内科系看護学16単位、外科系看護学16単位、母子看護学13単位に関連科目5単位の計65単位が必修で、それに卒業論文の6単位であった。1968(昭和43)年に道德教育の研究2単位、学校保健5単位、保健科教育4単位が加わり、教育学部の卒業に必要な単位は146単位以上であった。

1972(昭和47)年には疾患別になっていた授業科目を、成人看護概論保健Ⅰ・内科系看護学・内科系看護学実習・成人看護概論保健Ⅱ・外科系看護学・外科系看護学実習とし、母子看護学は母性看護学・小児看護学・母子看護学実習とした。また、基礎看護学に生化学1単位を含み、医療社会学2単位を加え、学校保健5単位を3単位にするなど必修と選択を合わせて85単位とした。更に1974(昭和49)年には教育評価2単位を、1975(昭和50)年には社会心理学2単位を加えた。また、看護基礎学の中に総合実習6単位分を入れ、関連科目の理学療法と医科学概論を整理した。

1990(平成2)年に教育職員免許法が一部改正され、免許状の名称が高等学校教諭2級普通免許状から高等学校教諭1種免許状へと変わり、教職専門科目が14単位、教育実習3単位に増加した。そこで本課程では看護科教育4単位、保健科教育2単位とし、ほかに7科目14単位の教職専門科目を習得することになった。教育原理総論、中等教育原理は教育

原理Ⅰ（教育の本質と目的）、教育原理Ⅱ（学校と社会）に改正され、また青年心理学は教育臨床心理学となり、教科外教育論、教育方法・技術が新たに加わった。

教育職員免許法の改正と時期を同じくして保健婦助産婦看護婦法の改正も行われ、「基礎科目」「専門基礎科目」「専門科目」に分けられた。「基礎科目」は本課程においては、大学全体のカリキュラムの中で一般教育科目に相当するものであり、指定規則の改正に対しては現行のままで十分に対応できるものであった。「専門基礎科目」は従来専門科目の中に入っていた、主として医学系の科目群であるが、本課程のカリキュラムでは学科目の区分が基礎看護学・内科系看護学・外科系看護学・母子看護学となっており、これは本課程設立時の柱とも関連して動かさせないものであるため、看護基礎学の中に組み入れ、従来通りの位置づけとした。講義内容と問数を大きく変え、正常から異常へと段階を追って系統的に理解を深められるような構成とした。それまで「解剖学」「生理学」と分かれていたものを「解剖生理学」に統合して30時間増加し、病理学も30時間の増加、生化学・薬理学・社会福祉論がそれぞれ15時間増加、栄養学・公衆衛生学が15時間減少した。更に新しく精神保健の授業科目が加えられ、人間理解を身体的側面だけでなく、精神発達の側面からも深く学べるように改正した。「専門科目」の基礎看護学に相当する部分を看護学総論とし、特に訪問看護・在宅看護にも対応できるように援助技術・指導技術の充実を図り、2単位105時間の増加とした。また、「専門科目」の中で大きく変わったもう1つの点は、新しく老人看護学の科目が入ったことである。学科目の区分を動かすことができないため、老人看護学の科目90時間を内科系看護学の区分に入れて、成人看護学の科目は135時間減少した。

更に1996（平成8）年には保健婦助産婦看護婦学校養成所指定規則の一部を改正する省令が公布され、1997（平成9）年4月1日から施行された。改正の趣旨は、高齢化の進展、医療の高度化・専門化、少子化等が進む中看護職員の基礎教育においても科学的思考を基盤とした看護の実践力、保健・医療・福祉全般にわたる広い視野、高い教養を備えた豊かな人間性を養うことに対応するというものであった。当課程においては1990（平成2）年に改正された教育内容が改正内容と整合していたことから、1997（平成9）年には実質的なカリキュラム改定は行わず、2000（平成12）年の教育職員免許法改正を待って改定した。在宅看護論を新設し、精神看護学を成人看護学から独立させ、成人看護学Ⅱに位置づけられていた系統別疾患を看護基礎学に移した。そのほか、臨地実習の科目名と単位数の整理、重複している授業内容の整理を行った。また看護学総論を基礎看護学に改めるなど、新カリキュラムに沿った授業科目名にした。更に小児看護学の一環として行っていた保育園実習を、教職科目として新設された総合演習の一部として、また保健所実習を



写真5 高等学校衛生看護学科での教育実習

在宅看護実習Ⅰとして単位化した。当課程の中心に位置づけられる看護科教科教育、保健科教科教育も大幅に時間数が増加し、免許法改定の骨子の1つである子供たちの「生きる力」を支援するための学校保健関連科目も増加した。また教育実習時間も中学保健免許取得並びに養護教諭免許取得のためにそれぞれ2単位、1単位が増加された。区分名についても看護基礎学・内科看護学・外科看護学といった古いものから新カリキュラムに沿った区分名への変更を目指したが、文科省との折衝が必要であり容易ではないということで諦めざるを得なかった。教職専門科目としては、特に心理学関係科目の履修方法が従来とは大きく変更され、2000（平成12）年度以降に入学した学生にとっては、これまで以上に過密なカリキュラムとなった。

表16 教育学部特別教科（看護）教員養成課程の教員と事務職員一覧

■教員			
氏名	在籍期間	氏名	在籍期間
山元 重光	1966年9月～1977年3月	谷口（紫尾）まり子	1980年10月～
福田（高橋）洋子	1967年9月～1970年1月	荒川（榮）唱子	1981年4月～1987年3月
河瀬比佐子	1968年2月～2004年3月	前田（管）ひとみ	1981年4月～1993年3月
城 慶子	1968年8月～1979年3月	松岡（岩坪）聖子	1987年4月～1995年3月
木場 富喜	1969年4月～1993年3月	本田（甲斐）優子	1988年4月～1993年3月
藤江 良朗	1970年4月～1972年9月	花田 妙子	1993年4月～
水上 明子	1970年4月～2000年3月	内川 洋子	1993年4月～2001年3月
村嶋（浜田）美恵子	1972年7月～1973年4月	木子 莉瑛	1993年4月～
成田 栄子	1972年4月～1997年4月	梅木（澁智）彰子	1995年4月～
井上 範江	1972年4月～1972年10月	東 清巳	1997年4月～
萩沢さつえ	1974年4月～1988年7月	本間 照子	2000年4月～2001年9月
守 且孝	1974年7月～1979年3月	上田 公代	2001年6月～
山口（生駒）公代	1975年4月～1980年6月	前田（越智）由紀子	2001年7月～
佐々木光雄	1976年5月～1997年3月	塩田（高田）真紀子	（任期付職員） 1993年11月～2004年3月
中島（不破）良子	1979年5月～1981年2月	吉野 清美	（任期付職員） 2004年4月～2004年9月
木原 信市	1979年10月～		
■事務員			
氏名	在籍期間	氏名	在籍期間
大庫久美子	1968年9月～1983年3月	中島 恵子	（任期付職員） 1996年1月～1996年9月
廣田 洋子	1983年4月～1993年3月	中村 勝代	1997年4月～2002年3月
青木 美和	1993年4月～1997年3月	古閑 久恵	2002年4月～

6 医学部保健学科看護学専攻

(1) 概要

人々の健康や生活に対する意識が変化してきている現在、健康増進や疾病予防を含んだ看護職者のヘルスケア活動の場は施設内にとどまらず、地域や在宅へと拡大している。質

の高い看護を提供するためには、高い倫理観と豊かな社会的視野や人間性を有し、看護学・保健学・助産学・教育学の専門的知識と実践力を兼ね備えた人材の育成が求められる。そこで本専攻の教育では人々の健康や福祉の向上のために、看護の社会的機能を十分に担うことのできる基礎的、統合的な看護実践能力並びに教育実践力を養うことを目標としている。そして看護の専門職者としての自己研鑽能力や問題解決能力を養い、生涯を通して専門知識や技術を追究し続ける能力を培う。また、地域の医療・研究機関と絶えず連携しながら看護職の生涯学習を積極的に支援できる人材を育成する。そのため、本課程で所定の単位を修得すれば看護師国家試験受験資格、保健師国家試験受験資格が得られる。また、助産師国家試験受験資格取得を希望する学生に対しては3年次修了時に選抜試験を実施している。

また、高等学校衛生看護科の教育内容の充実を目指す方策として、1997(平成9)年に文部省から高等学校と専攻科による一環教育が提唱されたことから、高等学校衛生看護科では専攻科の設置が推進され、高等学校衛生看護科及び専攻科の看護教員には、生徒指導や教授法など、教育実践力と看護の専門知識を兼ね備えた看護教員の養成が求められている。このような社会的要請を背景に、これまでの教育学部で培った実績を活かし、多様化した学校現場に対応できる看護教員の養成も行っており、所定の単位を修得すれば高等学校教諭1種免許状を取得することができる。

(2) 教育

看護学専攻は基礎看護学講座・看護教育学講座・臨床看護学講座・母子看護学講座・地域看護学講座の5講座で構成され、初年度は教授9名、助教授7名、講師3名、助手4名の教員構成であったが、学年進行に伴い教員が充足され、2009(平成21)年には、教授11名、准教授5名、講師3名、助教13名の教員構成となった。

入学試験は一般選抜66名、衛生看護科卒業見込み者対象の2名を含む推薦入学12名と社会人2名があり、1年次と2年次の学生数はそれぞれ70名であるが、3年次になると編入学が10名加わり80名の学生となる。2008(平成20)年3月に第1回生74名が卒業した。就職時の進路は67名が熊本大学医学部附属病院等の医療機関や保健所等への就職で、3名が本大学大学院等への進学であった。2回生・3回生も約6割が熊本県内に就職していることから、今後の熊本県における保健医療への貢献が期待されることである。

開設当初のカリキュラムでは卒業に必要な単位数は教養教育34単位以上、専門基礎科目21単位以上、専門科目69単位以上の合計124単位以上であった。この卒業要件を満たすと看護師及び保健師の国家試験受験資格が得られ、更に、定められた専門科目を14単位以上履修すれば助産師の国家試験受験資格が得られた。また、教職に関する科目など専門科目23単位以上を履修することによって高等学校教諭1種免許状(看護)が取得でき、保健師国家試験に合格し、所定の手続きをすれば養護教諭2種免許状も習得できた。

その後、看護実践能力の育成に向けた教育内容の充実と教育の効率化を図るために教育内容を精選し、2008(平成20)年度からカリキュラムを改正する予定であったが、同年1月に保健師助産師看護師学校養成所指定規則改定が行われたことから、再度検討した。その結果、おおよそ指定規則改正の趣旨に合致していたため、指定規則が変更になった点について新たに検討を行い、2009(平成21)年度から新カリキュラムへと変更した。主な変更点は、重複した部分を整理・統合して科目名を新たにし、特定の健康問題を持つ人への

実践能力やケア環境とチーム体制整備能力の育成に関する科目を選択から必修へ変更して、「看護倫理」を追加した。また指定規則の改正に合わせて区分に「統合」を新設し、この中の授業科目として「災害看護」と「看護技術の統合と医療安全」、実習として「統合実習」を設けた。更に地域看護学実習と助産学実習を各1単位ずつ増やした結果、卒業に必要な単位数は教養教育34単位以上、専門基礎科目22単位以上、専門科目72単位以上の合計128単位以上となった。

表17 医学部保健学科看護学専攻教員一覧

氏名	在籍期間	氏名	在籍期間
鳶川 忠久	2003年10月～2009年3月	藤井 輝明	2003年10月～2005年3月
森田 敏子	2003年10月～	東 清巳	2003年10月～
木子 莉瑛	2003年10月～	上田 公代	2004年2月～
永田まなみ	2003年10月～	梅木 彰子	2004年2月～
有松 操	2003年10月～	宮里 邦子	2004年4月～
南家貴美代	2003年10月～	岩本テルヨ	2005年4月～2007年3月
花田 妙子	2003年10月～	西坂 和子	2005年4月～
角田 俊治	2003年10月～	永田 千鶴	2005年4月～
宇佐美しおり	2003年10月～	生田まちよ	2006年4月～
木原 信市	2003年10月～	富川 順子	2006年4月～2007年3月
河瀬比佐子	2003年10月～2004年3月	村上 美華	2006年4月～
尾山タカ子	2003年10月～2007年3月	吉田 佳代	2006年4月～
田中紀美子	2003年10月～	前田ひとみ	2007年4月～
谷口まり子	2003年10月～	服部多美子	2007年4月～
柗中智恵子	2003年10月～	石原 千春	2007年4月～
田島 朝信	2003年10月～2008年3月	根本 博代	2007年4月～
服部新三郎	2003年10月～2008年3月	松本 佳代	2007年4月～
山内 葉月	2003年10月～	馬場かおり	2008年4月～2009年3月
坂梨 京子	2003年10月～	国府 浩子	2008年10月～
寺岡 祥子	2003年10月～	吉野 清美	(任期付職員) 2009年1月～
千場 直美	2003年10月～		

第4項 医学部保健学科放射線技術科学専攻

1 医学部附属診療エックス線技師学校・診療放射線技師学校

1965(昭和40)年、熊本大学附属病院中央放射線部の全面協力のもとで、放射線医学講座教授片山健志校長、中央放射線部の副技師長西岡邦夫を教務主任として、2年制の熊本大学医学部附属診療エックス線技師学校が開学した。開学後まもなく西岡教務主任は他界し、電子工学が専門の改之謙一が教務主任となり学校運営の実務を行った。1967(昭和42)年、放射線医療技術の進歩に対応するために1年の専攻科が設置され、1968(昭和43)年には、全国診療エックス線技師学校長会議を開催校として担当し、高度化する放射線技術

教育への対応や施設・設備の拡充を議論している。翌1969(昭和44)年には、診療エックス線技師法の改正に伴い、従来のエックス線技師学校と専攻科を廃止し、新たに3年制の診療放射線技師学校が設置された。この年のエックス線技師学校の卒業生15名は3年生へ、在校生は現級にて放射線技師学校へ編入した。その後、学制の変革はなく、1980(昭和55)年3月の閉校を迎える。この間、専属教官としては、放射線技師の野崎征洋、物理学の吉田宏一、化学の永村誠皓が学生の指導を行った。1972(昭和47)年に野崎(中央放射線部)、吉田(県立高校教員)の転出に伴い、中央放射線部より放射線技師の吉田日出輝、理学部より物理学の檜垣強が新たに着任し、閉学まで4名の教官による指導となる。その後、改之は辞職し、ほかの3名は1978(昭和53)年に開学した熊本大学医療技術短期大学部診療放射線技術学科へ順次異動となった。

放射線技師教育カリキュラムは3年間で3,000時間を超え、講義が1,620時間、実験実習が1,395時間と極めてハードであった。講義内容は、物理・化学・医学・工学・生物など多分野に及び感光理論や高エネルギー放射線発生装置など特殊な内容を含んでいた。そのために、放射線関連機器メーカーや本学から多くの非常勤講師が講義を担当した。

主な非常勤講師は、教養部から藤井良彦(英語)、福山四郎(ドイツ語)、山口清(数学)らが、教育学部から川崎順一郎(体育)、甲斐直義(心理学)、桃井丸夫(物理学)らが、理学部から住沢幹夫(放射線物理)、甲斐文郎(化学)、石田昭夫(生物)らが、工学部から並河重美(機械)、寺本純一(電気)、川路茂保(自動制御)らが、医学部からは放射線医学の金子輝男(核医学)、吉井弘文(診断)、中央放射線部から技師長の岡田武雄、中村郁夫(治療)、中島典嗣(放射線生物)らが、基礎医学からは、浄住端雄(解剖)、吉永秀(病理)、高木皓一(生化学)らである。また、学外からは山根巖(日立)、滝内政治朗(島津)、田所邦之(東芝)、四宮恵次(大日本塗料)、日比野正(富士フィルム)など民間企業をはじめ堀川俊彦(経済・第一高校)、松藤一幸(物理・九州女学院)など市内の高校にも派遣を要請していた。

当時の講義室や実験室などは恵まれた環境ではなかった。病院敷地内の最も北側1階に位置し15~16脚ほどの1人用の机が並べられた狭い講義室は、旧熊本医科大学時代からの古い建物であった。室内は、鉄製の北窓で学生用机を挟んで黒板とロッカーが前後に備えられていた。夏は比較的涼しかったが窓を開けると砂埃がすごかった。冬場は1階だけがスチーム暖房がなく、教室中央に置かれた古い石油ストーブで暖をとっていた。また、実験室は薄暗い地下にあり、光漏れする暗室や梅雨期の浸水で化学実験が中止になることもあった。

臨床実習時間は長期間に及んでいた。2年次は附属病院中央放射線部において、前期の見学実習に始まり、後期は月~金曜日まで終日実習、3年次は学外実習と現在の3倍近く



写真6 1972年度放射線技師学校卒業式(15名)
医学部正面玄関にて

の実習であった。学外実習施設は、熊本市市民病院・国立熊本病院・熊本通信病院・熊本鉄道病院・結核予防会熊本県支部・熊本市保健所・自衛隊熊本地方病院・熊本労災病院・飯塚医師会病院などであった。昭和40年代、大学病院では中央診療システムに移って自動現像機や最新のTV装置などが導入済みであったが、学外施設では最新装置への設備更新が盛んに行われた時代であった。特に、自動現像機の導入や新システムの増感紙・フィルムへの切り替えて撮影条件の算出に大変苦勞していた。実習生と大議論に発展した施設もあった。また、当時の技師数の不足は深刻であった。そのため、附属病院で訓練された実習生は歓迎され、宿泊や食事の提供まで負担してくれる施設もあった。諸先輩による指導も昼間の臨床実習にはじまり、夜の街でのアルコールの飲み方、パチンコ、麻雀、深夜ドライブ等と多岐にわたった。

学生生活は、授業料が無料ということもあり、入学者には家計的に厳しい者も多かった。そのためか雨漏りがしたり、隣同士に借りた4畳半の部屋が続き間となる安アパートもあった。また、先輩から後輩へとバトンタッチされていた公立学校の夜警警備室でのアルバイトは幾人もの学業を支えていた。このような環境の中でも国家試験の合格率は高く、9期生までは1人の落伍者も出なかった。

診療放射線技師学校は1977(昭和52)年4月に最後の入学生を迎え、1980(昭和55)年3月に閉校となった。

表18 医学部附属放射線技師学校教員一覧

氏名	在籍期間	氏名	在籍期間
片山 健志	1965年4月～1980年3月	吉田 宏一	1967年4月～1970年3月
西岡 邦夫	1965年4月～1967年7月	永村 誠皓	1970年4月～1980年3月
改之 謙一	1966年4月～1976年3月	吉田日出輝	1972年4月～1980年3月
野崎 征洋	1967年4月～1972年3月	檜垣 強	1972年4月～1980年3月

2 医療技術短期大学部診療放射線技術学科

診療放射線技術学科は、看護学科、臨床検査技術学科から1年遅れて1978(昭和53)年4月に熊本大学医療技術短期大学部に開学した。開学年度は知名度も低く、入学試験も遅れて実施されたためか、社会人経験者や高専卒などバラエティに富んだ入学生が多かった。その後、学年進行や医療技術者への関心の高まりとともに、当短期大学部も“医技短”として広く認知され、入学試験には九州内を中心として多くの志願者が集まった。

診療放射線技術学科の専門科目授業は、澤田昭三、野田博治と吉田日出輝の計3名で開始された。澤田は放射線生物学、野田は高エネルギー放射線計測学が専門で、それぞれ広島原爆放射能医学研究所、久留米大学病院放射線治療センターから、吉田は放射線機器工学、放射線撮影学等放射線技術全般を専門とし、熊本大学医学部附属放射線技師学校(以下、技師学校)から着任した。同年11月に、山口大学中央放射線部より放射線撮影学を専門とした東田善治が着任した。翌1979(昭和54)年4月に、放射線治療、放射線診断を専門とする中村郁夫、核医学技術を専門とする松本政典が附属病院中央放射線部から、物理学を専門とする檜垣強が技師学校から着任した。1980(昭和55)年4月には、化学が専門の永村誠皓が技師学校から、島村正道が民間会社から着任した。同年、3学年制の学生と

専任教員全員が揃い、熊本大学として放射線技師教育を担うことになる。しかし、技師学校と同様、特殊な専門性を必要とする講義や実験は、教養部・工学部・薬学部・電波高専・八代高専の大学関係をはじめ、富士フィルムや日立メディコなど、放射線関連機器メーカーの多くの非常勤講師が担当した。

専門科目の講義は、真新しい校舎の5階南東側教室を中心に行われた。夏場の最上階の教室は40度近い室温であったが、専任教員をはじめ非常勤講師らにより熱心に講義が進められた。実験実習は印象に残るものが多い。使用するX線装置の大半が、中央放射線部より移管された昭和20～30年代の古い装置で、電気的な安全性と被曝には特に気を使った。しかし、X線発生動作特性を調べるためのリード線の配線やX線回路図の確認には大変重宝した。一方、電気工学実験、電子工学実験、機器工学実験や計測学実験での器材は大幅に不足し、手作り器材を多用したり、オシロスコープなどは時間を決めて持ち回りで使用するなど、今では考えられない苦勞もあった。更に、放射化学実験や放射線管理学実験に至っては専用の施設がなく、試薬の調製は薬学部、ホットの調製は本荘地区アイソトープ研究室、密封線源は附属病院のRI病棟と、教員は準備に追われた。実験当日も学生を施設まで引率して実験を始め、時間内に強制的に終了させないと次の授業に間に合わないといった具合で、学生・教員双方に負担の大きいものであった。その後、徐々にではあるが施設整備が進められた。平成に年号が変わる頃には、一般撮影用X線装置やDSA装置が新規導入され、各種の計測器材類もほぼ整い、学生実験には不自由を感じない程度に整備された。更にはMRI、CRなど最新の施設も教育関連施設として新規購入された。

学生生活も多様化し、奨学金制度の利用やアルバイト等による収入で、ワンルームマンションに住み、車も所持する贅沢な学生も見られるようになった。就職関係は、売り手市



写真7 医療技術短期大学部診療放射線技術学科の九重研修(1996年)



写真8 医療技術短期大学部診療放射線技術学科の授業(2001年)



写真9 医療技術短期大学部診療放射線技術学科学生の病院での実験(2004年)



場で求人数は多く、卒業生の多くは希望する地域に就職が可能であった。そのためか3年生になると診療放射線技師への明確な目標を持ち、授業や実験などへ高い関心を示す者もいた。実験はもちろん実験機材の製作にも深夜まで熱心に取り組んでいた姿が印象深い。学生研修は、3年次に九重研修所若しくは島原研修所で1泊2日の日程で実施した。臨床実習に対する反省、国家試験対策や就職対策を自主的にまとめ、先輩技師、特別講演講師や教官の意見を交えて、残された学生生活に活かそうとするものであった。研修後は懇親会、翌日は九重山・湧蓋山や普賢岳登山と忘れられない研修になったと思われる。

教官の異動は、澤田が1982(昭和57)年3月に広島大学原爆医学研究所に転出し、後任として同年4月に工学部より電気・電子を専門とする矢田粲が着任した。また、1989(平成元)年7月に中村が外部病院へ転出し、附属病院中央放射線部より廣田嘉久を迎えた。広田はわずか1年の在籍であった。後任として1990(平成2)年11月に医学部放射線医学講座より佛坂博正が着任した。その後、1997(平成9)年野田の退職、翌1998(平成10)年度には永村の退職、東田の九州大学医療技術短期大学部への転出があり、それぞれの後任として国立熊本病院より荒木不次男、長崎大学工学部より富永昌人、本学理学部より米田哲也が着任した。2004(平成16)年には富永は本学工学部へ転出し、中央放射線部より船間芳憲が着任した。

そのほか、短期大学部開学から12年目の1990(平成2)年、熊本大学として2回目の全国放射線技師教育施設協議会を担当校として実施している。私学先行となっている4年生大学への道を国立短大として早急に進める必要性、放射線技師の絶対数不足への対策や計算機教育の設備導入の重要性等が熱心に議論された。

診療放射線技術学科は2003(平成15)年4月に最後の入学生を迎え、2007(平成19)年3月に医学部保健学科放射線技術科学専攻として発展的に解消した。

表19 医療技術短期大学部放射線技術学科教員一覧

氏名	在籍期間	氏名	在籍期間
澤田 昭三	1978年4月～1982年3月	廣田 嘉久	1989年7月～1990年6月
野田 博治	1978年4月～1997年3月	佛坂 博正	1990年11月～2007年3月
吉田日出輝	1978年4月～2007年3月	荒木不次男	1997年4月～2007年3月
東田 善治	1978年11月～1998年3月	富永 昌人	1998年4月～2003年11月
中村 郁夫	1979年4月～1989年7月	米田 哲也	1998年4月～2007年3月
松本 政典	1979年4月～2007年3月	桂川 茂彦	2004年1月～2007年3月
檜垣 強	1979年4月～2007年3月	富吉 勝美	2004年4月～2007年3月
永村 誠皓	1980年4月～1998年3月	船間 芳憲	2004年4月～2007年3月
島村 正道	1980年4月～2007年3月	富口 静二	2005年4月～2007年3月
矢田 粲	1982年5月～2007年3月	肥合 康弘	2005年4月～2007年3月

3 医学部保健学科放射線技術科学専攻

放射線技術科学専攻の教育は、2001(平成13)年3月の診療放射線技師学校養成所指定規則の改正と、2003(平成15)年10月に設置された医学部保健学科によって、従来の教育から大きく変化した。

診療放射線技師学校養成所指定規則の改正は、従来の授業科目の科目名と時間数を変更し、教育内容と単位数に改めた。これにより、教育内容は基礎分野、専門基礎分野及び専門分野に分けられた。本学においては、医療技術短期大学の診療放射線技術学科の時代に、既にこの分野分けを用いていたが、3年間の教育のために基礎分野は必修科目13単位と選択科目5単位以上の計18単位、卒業要件の総単位数は103単位であった。更に、熊本大学医学部保健学科になることによって、基礎分野の教育は教養教育として34単位、4年間に修得する単位数は124単位に規定された。放射線技術科学専攻の教養教育は、熊本大学の黒髪地区に設置された教養教育実施機構が行い、専門基礎分野と専門分野の教育は九品寺の校舎で行うことになった。

教育目標として以下の6項目を掲げた。

- ①幅広い教養と高い倫理観・使命感を持ち、診療放射線技師として自分の責任と義務を自覚し、チーム医療に貢献できる医療人を育成する。
- ②放射線技術科学に関する専門的知識と高度な技術を身につけ、生命現象を広い視野のもとで理解し、さまざまな保健医療活動に適切に対応できる能力と的確な判断力を有する医療人を育成する。
- ③放射線及び非放射線に関する十分な知識を持ち、受診者を中心とした視点から、放射線防護の正しい考え方、医療機器の安全な使用・管理を正確かつ適切に応用できる能力を培う。
- ④情報処理技術の基礎的力量を高め、的確な処理能力と応用力を培い、最適な診断情報の提供と正確な放射線治療に寄与できる能力を培う。
- ⑤放射線技術科学に関して、常に適正な問題意識を持つとともに問題解決に対する積極的な探究心を備え、生涯にわたる学習意欲と21世紀を支える先端医療技術の開発・研究に携われる医療人を育成する。
- ⑥放射線技術科学の知識を活かした保健医療活動を通して異文化コミュニケーションに積極的に参加し、国際貢献に寄与できる医療人を育成する。

この教育目標を達成するために、専門基礎科目では保健・福祉・環境に関する科目を、専門科目では医用画像情報学や放射線安全管理学などが新たに設けられた。また、3専攻共通にチーム医療演習を設け、お互いの専門技術を理解して患者に対応する教育を実践するようにした。

熊本大学医学部保健学科のホームページには、放射線技術科学専攻を次のように紹介している。「放射線を利用した医療機器を安全に管理して、診断に必要な医療画像を提供したり、正確な治療計画に基づく放射線治療を行うための医療技術を教育研究します。また非放射線である磁気、電磁波、超音波などの物理現象を医療に応用する技術が進歩していますので、その教育研究もします。更に、コンピュータ技術に支えられた医療情報の処理は、疾病の早期発見や早期治療には不可欠となっていますので、情報処理技術の教育も行います。これらを通じて、医療技術に関する十分な知識を持ち、チーム医療の一員として信頼される人間性豊かな診療放射線技師を育成します。」この内容は、診療放射線技師の業務内容と特徴が高校生によく理解できるように表現したものである。

教育内容の変更に伴って、教員数と構成も変化した。医療技術短期大学のときは、教授3名、助教授3名、助手3名の総数9名と、学外の非常勤講師によって授業を行って

たが、保健学科になると教授8名(松本政典、矢田 粲、尾道三一、桂川茂彦、佛坂博正、富吉勝美、富口静二、荒木不次男)、助教授(後に准教授と改称)4名(吉田日出輝、檜垣強、島村正道、阿部誠)、助手(後に助教と改称)3名(米田哲也、肥合康弘、船間芳憲)の総数15名となって、専任教員によりすべての授業、実験を行うようになった。



写真10 医学部保健学科放射線技術科学専攻第1回生入学式(2004年4月)

放射線技術科学専攻は、医用理工学講座(矢田粲、桂川茂彦、富

吉勝美、檜垣強、阿部誠、米田哲也、船間芳憲)と医用画像学講座(松本政典、尾道三一、佛坂博正、富口静二、荒木不次男、吉田日出輝、島村正道、肥合康弘)に分かれ、医用理工学講座は応用基礎科学分野と医用情報システム工学分野に、医用画像学講座は画像機器工学分野、診断画像学分野、放射線制御学分野の3分野に分類された。教員数は、熊本大学の教員定数削減の方針に従って、同(平成21)年から准教授の定員が1つ削減され、吉田日出輝准教授の退職後は補充されなかった。同(平成21)年3月に松本政典と矢田粲が定年退職し、4月から白石順二教授、伊藤茂樹教授が着任した。

また、入学試験の方法も変更された。医療技術短期大学部のときは、4年制大学の前期入学試験と後期入学試験の間に、独自の試験問題で入学試験を行っていた。しかし、保健学科になると、大学入試センター試験を受験したあと、推薦入試又は一般入試(前期日程と後期日程)を受験して、その総得点により合格者を決定した。また、専門学校や短大を卒業した学生を3名受け入れる3年次編入試験を設けた。したがって1年次入学生37名と3年次編入生3名が卒業するときは、総数40名になる。

表20 医学部保健学科放射線技術科学専攻教員一覧

氏名	在籍期間	氏名	在籍期間
吉田日出輝	2003年10月～2008年3月	米田 哲也	2003年10月～
松本 政典	2003年10月～2009年3月	桂川 茂彦	2004年1月～
矢田 粲	2003年10月～2009年3月	富吉 勝美	2004年4月～
尾道 三一	2003年10月～2010年3月	船間 芳憲	2004年4月～
佛坂 博正	2003年10月～	富口 静二	2005年4月～
檜垣 強	2003年10月～	肥合 康弘	2005年4月～
島村 正道	2003年10月～	白石 順二	2009年4月～
阿部 誠	2003年10月～	伊藤 茂樹	2009年4月～
荒木不次男	2003年10月～	村上 龍次	2010年4月～

第5項 医学部保健学科検査技術科学専攻

1 医学部附属衛生検査技師学校・臨床検査技師学校

(1) 概要

1964(昭和39)年4月1日に熊本大学医学部附属衛生検査技師学校が創設された。文部省指定学校としては第9番目、全国衛生検査技師養成所及び学校としては第27番目に発足した。同年4月13日に第1回生の入学式が挙行された。2年制、定員20名である。校舎として、大正時代に大理石で造られた旧図書館(山崎記念館)を使用した(図2・写真11)。学生募集は1971(昭和46)年度まで行われ、1973(昭和48)年3月末の8回生の卒業後に閉校した。当校は159名の卒業生を輩出した。

1972(昭和47)年4月衛生検査技師法の改正及びそれに伴う学校制度の改定に伴い、同年4月に熊本大学医学部附属臨床検査技師学校(3年制、定員20名)が設置され、第1回生の入学式を挙行した。校舎として、旧外来第7病棟3階を使用した(図2)。学生募集は1976(昭和51)年度まで行われ、1979(昭和54)年3月末の5回生の卒業後に閉校した。当校は101名の卒業生を輩出した。

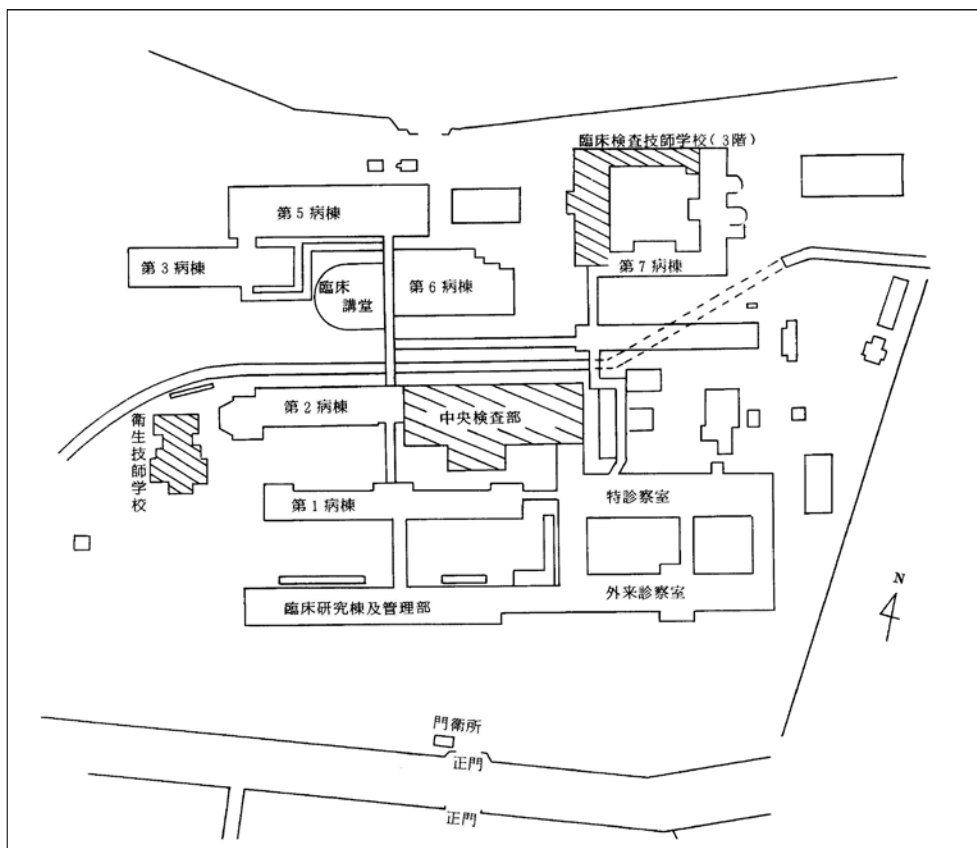


図2 医学部附属病院建物配置図

衛生検査技師学校校舎(1964年4月～1973年3月): 左中央斜線部分
臨床検査技師学校校舎(1972年4月～1979年3月): 右上斜線部分

(2) 教職員組織

①学校長：衛生検査技師学校の事務取扱として忽那将愛教授（医学部長、解剖学第2講座）が1964（昭和39）年4月に就任した。同年7月に六反田藤吉教授（医学部長、微生物学講座）が初代校長として就任した。2代目校長の武内忠男教授（病理学第2講座）は、衛生検査技師並びに臨床検査技師学校校長として1965（昭和40）年4月



写真11 医学部附属衛生検査技師学校校舎
1964年4月から1973年3月まで山崎記念館を使用した

から約10年にわたって技師教育に貢献した。臨床検査技師学校長の松原高賢教授（大学病院中央検査部長）は、医療技術短期大学部への昇格に向けて尽力した。いずれの校長も熊本大学医学部教授との兼任である。

②教官：定員2名のうち1名は医師であることが衛生検査技師学校指定基準に定められている。1964（昭和39）年4月に、松尾（新田）竜雄及び高屋豪瑩両講師が就任。次いで、1965（昭和40）年4月に伊津野保、1966（昭和41）年4月に甲木孝人、1967（昭和42）年11月に佐々木光雄、1968（昭和43）年11月に亀田高正、1969（昭和44）年4月に田上省三、1973（昭和48）年10月に宮山幸彦が講師として就任した。

臨床検査技師学校への改定に伴って、教官定員が1973（昭和48）年度に3名、1974（昭和49）年度に4名に増えた。1973（昭和48）年10月、田上省三及び宮山幸彦両講師に加えて佐藤和子講師が就任した。1975（昭和50）年2月に江藤祥子、1975（昭和50）年4月に永吉正和、1976（昭和51）年8月に縄田修が講師として就任した。

表21 医学部附属衛生検査技師学校・臨床検査技師学校教員一覧

氏名	在籍期間	氏名	在籍期間
松尾（新田）竜雄	1964年4月～1965年3月	田上 省三	1969年4月～1976年10月
高屋 豪瑩	1964年4月～1967年10月	宮山 幸彦	1973年10月～1979年3月
伊津野 保	1965年4月～1966年3月	佐藤 和子	1973年10月～1975年3月
甲木 孝人	1966年4月～1969年3月	江藤 祥子	1975年2月～1978年3月
佐々木光雄	1967年11月～1968年10月	永吉 正和	1975年4月～1976年7月
亀田 高正	1968年11月～1971年3月	縄田 修	1976年8月～1977年3月

表22 医学部附属衛生検査技師学校・臨床検査技師学校事務職員一覧

氏名	在籍期間	氏名	在籍期間
千馬富士雄	1961年6月～1965年3月	内田 豊	1965年4月～1979年3月
奥村 仁一	1964年7月～1965年3月	志水 大昭	1972年5月～1975年3月
佐方 善徳	1965年4月～1972年3月	竹内 寅二	1975年4月～1977年10月
久保 聖子	1965年4月～1973年10月	中村 正道	1977年11月～1979年3月

なお、当校は開校以来、非常に多くの非常勤講師によって成り立っている。熊本大学各学部（特に教育学部・教養部・理学部・医学部）の諸先生に大変お世話になった。

- ③事務職員：当初、衛生検査技師学校の事務は医学部附属病院管理課附属学校事務係が担当し、1975（昭和50）年4月1日から附属病院総務課附属学校事務係が担当した。本校の専任事務職員として1964（昭和39）年7月に奥村仁一、1965（昭和40）年4月に久保聖子及び内田豊が配属された。

衛生検査技師・臨床検査技師教育に尽力した歴代学校長（第1節第4項：表8）、専任教官並びに事務職員の氏名と在籍期間を表21・22に示す。

（3）教育活動

文部省の衛生検査技師受験資格規定に一般教養6科目405時間、専門教育13科目1,935時間、合計2,340時間以上履修することが定められており、衛生検査技師学校では一般教養6科目425時間、専門教育13科目2,200時間、合計2,625時間以上履修することを規定した。1学年3学期制で、授業日数は40週240日以上、修業年限は2年である。1年次は月曜から土曜日まで一般教養・専門科目の講義・実習を、2年次は月曜日から金曜日まで病院実習（熊本大学医学部附属病院中央検査部と基礎・病院病理室で実施）、土曜日に講義を、放課後に課題研究を行った。国家試験対策として、4回生から2年次に早朝講義（50分）を開講した。

一方、臨床検査技師学校では、臨床検査技師受験資格規定に基づいて、一般教養10科目600時間、専門20科目2,535時間、合計3,135時間以上履修することを規定した。1学年2学期制で、授業日数は35週210日以上、修業年限3年である。1年次に一般教養及び一部の専門科目の講義と実習、2年次に専門科目、3年次に早朝講義、病院実習、課題研究を行った。

（4）その他

- ①入学式：毎年4月10日に医学部において附属学校合同の入学式を挙行了。学長、医学部長、病院長、各学校長ら関係各位の参列を賜った。
- ②国家試験対策：衛生検査技師学校4回生から2年次に早朝講義（50分）を開講した。両学校の国家試験の合格率は99.6%と著しく高い水準であった。
- ③見学・研修旅行：夏期休暇を利用し、見学・研修旅行を実施した。病院検査部等の施設見学、課題研究の中間発表及び他校学生との交流などを行った。
- ④課題研究：前述したように、衛生検査技師学校の2年生は放課後に、臨床検査技師学校の3年生は金曜日にいずれも1年間課題研究を行った。研究指導には専任講師のほ



写真12 医学部附属衛生・臨床検査技師学校閉校記念パーティー（1979年3月17日）

かに、非常勤講師等の協力を得た。毎年1月末日に発表会を行い、研究成果を『究』（本校同窓会誌）に掲載した。

- ⑤親睦会：4月に新入生歓迎遠足、12月にはクリスマス・パーティー等を行い、学生と教官並びに学生間の親睦に力を入れてきた。

2 医療技術短期大学部衛生技術学科

(1) 概要

1976(昭和51)年10月熊本大学医療技術短期大学部が設置され、衛生技術学科が置かれた。1977(昭和52)年4月に1回生が入学した。3年制で定員40名である。学生募集は2002(平成14)年度まで行われ、2007(平成19)年3月末に閉学となった。当学科は1,047名の卒業生を輩出した。

(2) 教員組織

1977(昭和52)年発足当時の専任教員は、田上省三教授(微生物学)及び安倍紀一郎助教授(臨床生理学)の2名であった。翌1978(昭和53)年4月に松本英世教授(病理学)、加奈川宏教授(臨床化学)、江藤祥子助教授(生化学)、熊谷エツ子助手が就任した。1979(昭和54)年4月には田中龍二助教授(血液学)、宮山幸彦助手(臨床検査総論)が就任した。この年、安倍助教授が教授に昇格した。1980(昭和55)年4月、加奈川教授の後任として平田悦子助教授(臨床化学)が就任した。更に富永麻理助手の就任によって、9名の定員(教授3名、助教授若しくは講師3名、助手3名)が充足した。

1984(昭和59)年4月、田中助教授の後任として石井俊徳講師(臨床血液学)が就任し、1987(昭和62)年に助教授に昇格した。1988(昭和63)年4月に平田助教授の後任として平山紀美子助教授(臨床化学)が就任した。1991(平成3)年4月には、田上教授、江藤助教授が定年退官した。同年4月、平山助教授が教授に、宮山助手が講師に昇格し、甲木孝人助教授(微生物学)及び橋本弘司助手が就任した。1995(平成7)年4月、富永助手の後任として森信子助手が就任し、同年10月、松本教授の後任として石丸靖二教授(病理学)が就任した。

表23 医療技術短期大学部衛生技術学科教員一覧

氏名	在籍期間	氏名	在籍期間
田上 省三	1976年10月～1991年3月	甲木 孝人	1991年4月～2006年3月
安倍紀一郎	1977年4月～2006年3月	橋本 弘司	1991年4月～2007年3月
加奈川 宏	1978年4月～1979年4月	森 信子	1995年4月～2007年3月
松本 英世	1978年4月～1995年5月	石丸 靖二	1995年10月～2007年3月
江藤 祥子	1978年4月～1991年3月	棚瀬 純男	2004年1月～2007年3月
熊谷エツ子	1978年4月～2007年3月	原田 幸一	2004年4月～2007年3月
田中 龍二	1979年4月～1983年10月	奥宮 敏可	2004年4月～2007年3月
宮山 幸彦	1979年4月～2007年3月	乾 誠治	2005年4月～2007年3月
平田 悦子	1980年4月～1987年11月	羽山 富雄	2005年4月～2007年3月
富永(糸永)麻理	1980年4月～1995年3月	二科 安三	2006年4月～2007年3月
石井 俊徳	1984年4月～2007年3月	三森 龍之	2006年4月～2007年3月
平山紀美子	1988年4月～2004年3月		

(3) 教育活動

本学科では、1年次に人文科学・社会科学・自然科学・外国語・保健体育・専門基礎、2年次に臨床専門科目の講義と実習、3年次に臨床実習と卒業研究を3週間交代で行ってきた。臨床実習は熊本大学医学部附属病院中央検査部・輸血部門、医学部病理学講座及び熊本済生会病院において、卒業研究は医療技術短期大学部、医学部附属病院中央検査部などで行われた。

これらの基本的な教育体制は20年間一貫して続けられたが、細部においては時代とともに変化した。短大開設以来、1987(昭和62)年度までのカリキュラムは、文部省の短大設置基準と文部省・厚生省の臨床検査技師養成所指定規則により規制され、3年制短大の卒業資格取得単位は、一般教養科目・外国語・保健体育と専門教育科目を含めて93単位以上であった。しかし、厚生省指定規則による臨床検査技師国家試験受験資格が指定時間数で規制されているので、指定時間数を単位に換算すると118単位以上のカリキュラムとなり、4年制理系大学卒業資格単位124単位に比べて過密カリキュラムであった。

1987(昭和62)年度に厚生省指定規則と短大設置基準が改正され、短大卒業単位数と国家試験受験資格時間数が統一された。換算単位数105単位となったものの、厚生省による指定時間数は同じであった。1988(昭和63)年度から新たに検査管理総論・検査機器総論などを独立した科目として開講した。更に1993(平成5)年の政令改正により、臨床検査技師の業務として熱画像検査・核磁気共鳴画像検査・眼底写真検査・毛細血管抵抗検査・経皮的血液ガス分圧検査が授業内容として加わった。その後更に眼振電図検査と重心動揺計検査が追加されたため、カリキュラムの過密度は増加の一途を辿った。

1995(平成7)年5月、厚生省における「医療関係職種の教育過程等に関する検討会」の意見報告書が公表され、臨床検査技師教育もそれぞれの立場・環境に合わせての改革が必要な時期を迎えた。特に、大学・短期大学設置基準、教育カリキュラムの大綱化と弾力的運用のために、各大学での創意工夫が求められるようになった。

(4) その他

- ①卒業研究：3年生は12月に研究成果を発表した。卒業研究を通して研究のまとめ方、発表の仕方などさまざまなことを学んだ。また、2年生は司会、会場設営、スライド映写など会の進行を担当し、3年次に行う卒業研究の予備知識を得た。研究成果を本学科の同窓会誌『究』に掲載してきた。
- ②国家試験対策：1989(平成元)年まで年に3回の模擬試験を行い、約85%以上の国家



写真13 医療技術短期大学部衛生技術学科の卒業研究発表会



写真14 医療技術短期大学部衛生技術学科の一日研修
ミニバレー並びにフォークダンスを通して学生と教員の親睦を深めた

試験合格率を維持してきた。ところが、1991（平成3）年に約70%に低下したため、模擬試験を年5回に増やし、更に国家試験対策のための早朝講義を行った結果、合格率は90%以上を維持するようになった。

- ③一日研修：新入生を歓迎して全学生・教官が集い、昼はミニバレー、夕方から懇親会を行ってきた。
- ④送別会：3年生の卒業予定者の送別会を通して、学年を超えて親睦も深め、卒業後も同窓生としてのつながりを持つ基盤となっている。同時に学生と教官の親睦を深めてきた。
- ⑤臨床検査技師教育施設協議会開催：昭和61年度全国臨床検査技師教育施設協議会九州地区部会（1986年6月27日）と第29回国立大学臨床検査技師教育施設協議会理事会並びに総会（1992年5月18～19日）を会長校として担当した。

3 医学部保健学科検査技術科学専攻

(1) 概要

2003（平成15）年10月熊本大学医学部保健学科が設置され、2004（平成16）年4月に1回生が入学した。4年制で定員40名である。

(2) 教員組織

2003(平成15)年10月の医学部保健学科の設立に伴い、安倍紀一郎教授、平山紀美子教授、石丸靖二教授、石井俊徳助教授、甲木孝人助教授、宮山幸彦講師、熊谷エツ子助手、橋本弘司助手、森信子助手が衛生技術学科から当専攻に移籍した。同時に、受島敦美教授(解剖学)、伊藤雅浩講師(応用生理学)が基礎教養科から当専攻に移籍した。

2004(平成16)年1月に棚瀬純男教授(生化学)が就任し、同年3月に平山教授が定年退職した。同年4月に原田幸一教授(環境衛生学)、奥宮敏可助教授(臨床化学)、2005(平成17)年4月に乾誠治教授(免疫検査学)、羽山富雄教授(生理機能検査学)が就任した。2006(平成18)年3月に安倍教授と甲木助教授が退職し、同年4月に二科安三教授(生理機能検査学)、三森龍之教授(病原生物検査学)が就任し、14名の定員(教授8名、助教授若しくは講師3名、助手3名)が充足した。

2007(平成19)年3月受島教授が定年退職し、その後任として吉永一也教授(人体構造学)が同年4月に就任した。職種名変更に伴って、同年4月、石井助教授、奥宮助教授が准教授、熊谷助手、橋本助手及び森助手が助教となった。2008(平成20)年3月に宮山講師が定年退職し、このポストは定員削減の対象となった。

表24 医療技術短期大学部検査技術科学専攻教員一覧

氏名	在籍期間	氏名	在籍期間
平山紀美子	2003年10月～2004年3月	森 信子	2003年10月～
安倍紀一郎	2003年10月～2006年3月	棚瀬 純男	2004年1月～
甲木 孝人	2003年10月～2006年3月	原田 幸一	2004年4月～
受島 敦美	2003年10月～2007年3月	奥宮 敏可	2004年4月～
宮山 幸彦	2003年10月～2008年3月	羽山 富雄	2005年4月～
石丸 靖二	2003年10月～2010年3月	乾 誠治	2005年4月～
石井 俊徳	2003年10月～	二科 安三	2006年4月～
熊谷エツ子	2003年10月～	三森 龍之	2006年4月～
伊藤 雅浩	2003年10月～	吉永 一也	2007年4月～
橋本 弘司	2003年10月～	柳沼 裕二	2010年4月～

(3) 教育活動

本専攻では、1～2年次に教養教育科目を34単位以上履修し、現代社会の基礎的な知識の修得、異文化包容力の育成、情報処理能力の向上、問題解決能力の発展などを図る。その内訳は、基礎セミナー・情報科目・外国語科目・主題科目Ⅰ及びⅡ・学際科目及び開放科目である。これらの教養教育科目32単位以上を3年次の進級時まで取得する。また、医療従事者として必要な専門基礎科目及び専門科目を1年次から履修するが、その多くは3～4年次に履修する。その単位数は90単位以上となり、基礎教養科目と合わせて、124単位以上が卒業要件となる。

専門教育では、病気の診断治療や健康状態の把握に必要な検査を行う臨床検査技師を育成すると同時に、医学・生命科学に関連した研究開発能力を備えた研究者や教育者を育成する。そのため、人体の構造や機能、病気の起こる仕組みなどの医学的知識、病態の解析に必要な臨床検査の知識と技術を学ぶ。また急速な発展を遂げている細胞工学・遺伝子工



写真15 医学部保健学科検査技術科学専攻の学内実習（薄切切片標本作成）

学的手法や情報処理技術を学ぶ。基礎・専門教育を通して、社会的視野を広げ、倫理観を養うとともに、問題解決能力及び自己研鑽能力を培う。

本専攻を卒業することで、学士（保健学）が授与されると同時に、臨床検査技師の国家試験受験資格が得られる。また本専攻で修得した単位や知識を活かして、臨床工学技師養成施設への進学、作業環境測定士試験等の国家資格試験における所定の科目免除が受けられるなど、さ

まざまな専門職資格を得ることが可能となる。

（4）その他

- ①リサーチトレーニング：4年生は後期に研究を行い、その成果を1月に発表する。
- ②国家試験対策：年に4回の模擬試験を行い、約97%以上の国家試験合格率をあげている。

第6項 国家試験の合格率

表25 看護婦(師) 国家試験受験概況(1979～2009年度)

受験年度	本学			全国		
	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率
1979	71人	70人	98.6%	27,592人	24,365人	88.3%
1980	76	76	100.0	28,568	28,098	98.4
1981	67	67	100.0	27,466	26,267	95.6
1982	69	66	95.7	28,965	26,954	93.1
1983	76	76	100.0	30,423	29,444	96.8
1984	74	74	100.0	31,098	30,686	98.7
1985	78	78	100.0	31,179	30,965	99.3
1986	79	79	100.0	31,875	31,373	98.4
1987	80	78	97.5	32,774	31,257	95.4
1988	80	80	100.0	33,728	33,054	98.0
1989	79	79	100.0	34,419	32,989	95.8
1990	72	69	95.8	36,042	34,385	95.4
1991	81	79	97.5	37,053	36,505	98.5
1992	78	78	100.0	38,112	37,809	99.2
1993	77	77	100.0	40,445	40,005	98.9
1994	75	68	90.7	42,532	40,822	96.0
1995	77	70	90.9	45,600	40,927	89.8
1996	76	71	93.4	49,744	43,317	87.1
1997	80	75	93.8	53,052	44,364	83.6
1998	77	77	100.0	55,404	53,821	97.1
1999	80	79	98.8	48,568	46,817	96.4
2000	78	68	87.2	48,331	40,624	84.1
2001	75	72	96.0	53,187	44,820	84.3
2002	71	70	98.6	53,680	49,714	92.6
2003	80	77	96.3	49,204	44,874	91.2
2004	79	77	97.5	48,299	44,137	91.4
2005	80	72	90.0	48,914	43,211	88.3
2006	0	0	0.0	50,766	46,000	90.6
2007	65	65	100.0	51,313	46,342	90.3
2008	65	64	98.5	50,906	45,784	89.9
2009	72	72	100.0	52,883	47,340	89.5

2007年度以降は医学部保健学科を示す

表26 助産婦(師) 国家試験受験概況(1980～2009年度)

受験年度	本学			全国		
	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率
1980	19人	18人	95.0%	1,250人	1,184人	94.7%
1981	19	19	100.0	1,293	1,287	99.5
1982	20	19	95.0	1,303	1,293	99.2
1983	18	18	100.0	1,373	1,365	99.4
1984	17	17	100.0	1,455	1,440	99.0
1985	20	20	100.0	1,463	1,401	95.8
1986	22	17	77.3	1,482	1,430	96.5
1987	20	20	100.0	1,488	1,478	99.3
1988	22	22	100.0	1,493	1,486	99.5
1989	20	19	95.0	1,513	1,498	99.0
1990	20	20	100.0	1,505	1,483	98.5
1991	20	20	100.0	1,500	1,497	99.8
1992	20	19	95.0	1,581	1,537	97.2
1993	20	20	100.0	1,619	1,573	97.2
1994	20	18	90.0	1,646	1,623	98.6
1995	19	19	100.0	1,622	1,580	97.4
1996	20	20	100.0	1,635	1,602	98.0
1997	20	18	90.0	1,649	1,463	88.7
1998	20	19	95.0	1,872	1,790	95.6
1999	19	19	100.0	1,763	1,697	96.3
2000	19	17	89.5	1,655	1,545	93.4
2001	19	16	84.2	1,713	1,513	88.3
2002	20	17	85.0	1,716	1,531	89.2
2003	19	19	100.0	1,761	1,694	96.2
2004	20	20	100.0	1,624	1,619	99.7
2005	20	20	100.0	1,600	1,570	98.1
2006	20	18	90.0	1,621	1,529	94.3
2007	14	13	92.9	1,722	1,690	98.1
2008	17	17	100.0	1,742	1,741	99.9
2009	16	9	56.3	1,901	1,579	83.1

2007年度以降は医学部保健学科を示す

表27 保健師国家試験受験概況(2007～2009年度)

受験年度	本学			全国		
	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率
2007	74人	70人	94.6%	11,055人	10,066人	91.1%
2008	77	77	100.0	12,049	11,773	97.7
2009	84	81	96.4	13,048	11,295	86.6

表28 診療放射線技師国家試験受験概況(1980～2009年度)

受験年度	本学			全国		
	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率
1980	35人	33人	94.3%	1,594人	1,144人	71.8%
1981	35	33	94.3	1,531	1,215	79.4
1982	31	28	90.3	1,497	1,104	73.8
1983	41	35	85.4	1,560	1,072	68.7
1984	34	32	94.1	1,646	1,058	64.3
1985	33	28	84.8	1,732	1,164	67.2
1986	33	29	87.9	1,645	973	59.1
1987	43	41	95.3	1,547	1,134	73.3
1988	37	33	89.2	1,837	1,443	78.6
1989	39	32	82.1	1,828	1,453	79.5
1990	37	32	86.5	1,916	1,476	77.0
1991	35	25	71.4	1,910	1,183	61.9
1992	39	32	82.1	2,227	1,630	73.2
1993	41	30	73.1	2,101	1,605	76.4
1994	43	35	81.4	2,109	1,528	72.5
1995	37	35	94.6	2,148	1,693	78.8
1996	37	32	86.5	2,193	1,859	84.8
1997	39	35	89.7	2,238	1,872	83.6
1998	35	31	88.6	2,366	1,916	81.0
1999	42	35	83.3	2,482	2,015	81.2
2000	39	33	84.6	2,436	1,757	72.1
2001	39	32	82.0	2,665	1,992	74.7
2002	36	35	97.2	2,680	2,125	79.3
2003	38	37	97.4	2,505	1,851	73.9
2004	46	40	87.0	2,606	1,868	71.7
2005	37	31	83.8	2,645	1,655	62.6
2006	1	1	100.0	2,821	2,159	76.5
2007	25	22	88.0	2,444	1,789	73.2
2008	43	34	79.1	2,547	1,896	74.4
2009	39	39	100.0	2,460	1,969	80.0

2007年度以降は医学部保健学科を示す

表29 臨床検査技師国家試験受験概況（1979～2009年度）

受験年度	本学			全国		
	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率
1979	38人	31人	81.6%	7,838人	3,762人	48.0%
1980	38	36	94.7	8,318	3,728	44.8
1981	39	37	94.9	7,895	5,270	66.8
1982	38	28	73.7	7,052	3,564	50.5
1983	38	31	81.6	7,133	3,946	55.3
1984	40	36	90.0	7,047	3,691	52.4
1985	30	26	86.7	7,028	4,040	57.5
1986	42	36	85.7	6,824	3,807	55.8
1987	37	36	97.3	6,939	3,431	49.4
1988	40	36	90.0	7,959	4,095	51.5
1989	38	35	92.1	5,588	3,408	61.0
1990	41	29	70.7	5,402	3,119	57.7
1991	38	31	81.6	5,282	3,146	59.6
1992	39	35	89.7	5,367	3,381	63.0
1993	37	33	89.1	5,340	3,532	66.1
1994	43	35	81.4	5,240	3,717	70.9
1995	39	37	94.9	5,060	3,753	74.2
1996	39	31	79.5	4,800	3,037	63.3
1997	37	28	75.7	5,115	3,632	71.0
1998	38	32	84.2	4,618	3,537	76.6
1999	40	37	92.5	4,456	3,340	75.0
2000	45	36	80.0	4,305	2,989	69.4
2001	37	33	89.1	4,478	3,046	68.0
2002	40	37	92.5	4,570	2,570	56.2
2003	42	41	97.6	4,931	3,894	79.0
2004	35	33	94.3	4,205	3,164	75.2
2005	37	32	86.5	4,071	2,968	72.9
2006	1	0	0.0	4,023	3,004	74.7
2007	27	27	100.0	3,997	2,947	73.7
2008	38	37	97.4	3,701	2,657	71.8
2009	33	32	97.0	4,060	2,753	67.8

2007年度以降は医学部保健学科を示す

第3節 保健学教育部の概要

第1項 修士（博士前期）課程

保健学教育部保健学専攻修士課程は、保健・医療・福祉分野における高度専門職業人や指導者、教育研究者の育成を目的に2007（平成19）年10月に新たに設置され、2010（平成22）年3月に第1期生が卒業した。本課程は、看護学分野・医用放射線科学分野・検査技術科学分野の3分野で構成され、一般学生並びに医療現場の社会人でも学びやすい教育課程を編成している。なお、修士課程は2010（平成22）年4月から博士前期課程に名称が変更になる。

1 看護学分野

医療機関での高度な専門看護の実践的指導者や教育・研究者を育成することを目標に、精神看護学領域、看護教育学領域、母子・女性健康科学領域の3つの専門領域からなっている。高度な看護実践能力並びに教育実践力の育成により、人々の健康や福祉の向上を目指す。なお、精神看護専門看護師の資格や高等学校教諭専修免許状（看護）の取得を希望する学生には、必要な授業科目を用意している。

（1）精神看護学領域

精神看護学では、身体疾患で一時的に精神的に不安定になった患者や家族（リエゾン精神看護学）への支援、重症な精神障害者や二重診断を有する人々の地域生活支援を目的としたケアシステムの構築・検証、医療者のこころの健康を促進できる精神看護専門看護師を育成する。また、障害の有無にかかわらず人々のこころの健康促進に必要な支援方法に関する研究が実施できる教育・研究者を育成する。

（2）看護教育学領域

人々の健康維持を支援するために、看護教育・看護ケア方法論・看護管理・看護倫理等、基礎看護学に関わる教育・研究を行う。また、次世代養成支援として看護教育機関及び臨床現場等での教育技法について教育・研究を行う。

（3）母子・女性健康科学領域

人々のライフサイクルにおいて、特に母子及び女性保健領域等生涯健康の観点から、女性及び女性のライフサイクルに沿った健康支援並びに助産の領域におけるエビデンスに基づく理論と技術、また周産期のメンタルヘルスや就業女性の育児支援等、女性及び母子が抱えるさまざまな健康問題解決に関する教育・研究を行う。

2 医用放射線科学分野

高度な画像診断・画像解析・治療技術を取得し、先端技術にも対応できる実践的指導者や教育・研究者の養成を目標に、基礎放射線技術学領域・臨床放射線技術学領域の2つの専門領域からなっている。日々進歩する医療機器の基礎的技術を取得し、臨床的実践的研究を通して臨床現場や研究においてもリーダーシップの発揮できる高度専門職業人を育成

し、人々の健康や福祉の向上を目指す。なお、大学院修了後には医学物理士の受験資格が取得できる。

(1) 基礎放射線技術学領域

放射線・磁気・超音波の発生、生体との相互作用、画像形成の高度な理論、並びに画像から定量的情報を抽出する手法であるコンピュータ支援診断 (CAD) 等の基礎的領域に関する先端的な教育・研究を行う。

(2) 臨床放射線技術学領域

CT、MRI等の三次元ボリューム画像診断技術、核医学検査における放射線性医薬品の特性、機能画像診断技術及び高精度放射線治療技術等の臨床的領域に関する先端的な教育・研究を行う。

3 検査技術科学分野

高度な臨床検査技術である細胞工学・遺伝子工学的手法や生理機能学的、病理学的、臨床科学的解析法を取得し、あらゆる分野に専門的に適合できる実践的指導者や教育・研究者の養成を目標に、病態情報解析学領域・生体情報解析学領域の2つの専門領域からなっている。専門教育・研究を通して先端医療技術に習熟し、かつ生命倫理を尊重する高度専門職業人を育成し、人々の健康や福祉の向上を目指す。

(1) 病態情報解析学領域

疾患の診断やその病態の解析に形態学的、免疫組織化学的な手法に加えて分子診断を行うことにより病態解析が画期的に伸展した。これを背景として、感染症学・免疫学・病原生物学に関する高度な検査技術及び組織学・組織病理学・血液病態学を基本とした新しい病態情報解析等に関する教育・研究を行う。

(2) 生体情報解析学領域

ヒトの生命活動は、細胞・器官・個体レベルにおける分子間や神経系等の生体情報ネットワークとして捉えられる。低分子から高分子複合体に及ぶ分子的基盤解析を行うことにより、生理機能分子の機能発現の仕組み、生理機能や分子レベルでの生命活動の破綻に起因する疾病の解析に関する教育・研究を行う。

4 教育課程 (カリキュラム)

表30 保健学教育部修士 (博士前期) 課程のカリキュラム

保健学修士	看護学修士
特別研究 (必修10単位)	
専門科目保健基礎科目 (選択 10単位)	専門科目保健基礎科目 (選択 6単位)
専門科目 (選択必修 6科目)	専門科目 (選択必修 6単位)
医用放射線科学分野科目	看護共通科目 (選択 4単位)
検査技術科学分野科目	看護学分野科目
保健基礎科目	
必修 2単位: 医療倫理学	
選択 2単位: 医療情報管理学持論、保健研究方法論、教育工学基礎論、環境保健科学持論、国際比較医療疫学持論、保健健康運動論	

修士課程の授業科目は、3分野共通のカリキュラムとして保健基礎科目（7科目14単位）がある。これに看護学分野では、看護共通科目に加え、実践的指導者を目指す学生や教育・研究者を目指す学生に対応した専門科目（21科目46単位）及び特別研究（10単位）から構成されている。また、医用放射線科学分野及び検査技術科学分野では、実践的指導者及び教育・研究者を目指す学生に対応した専門科目（12科目24単位）及び特別研究（10単位）から構成されている。

第2項 博士後期課程（2010年4月～）

保健学教育部保健学専攻博士後期課程は、2009（平成21）年10月に看護学分野と医療技術分野（医用放射線技術科学・検査技術科学）の教育者や研究者及び高度な医療専門職業人の育成を目的に設置され、2010（平成22）年4月に第1期生が入学した。

本課程では看護学、医用放射線科学及び検査技術科学の各分野の知識・技術をより発展させ、かつ統合することにより単一専攻とし、保健学教育部の全教員が全学生の指導・教育にあたる。本専攻では、学生の研究目的や卒後の進路を考慮した専門教育コース（看護学系教育コースと医療技術科学教育コース）を設定している。また、社会人学生に対する教育的配慮として、夜間や休日を利用した授業、インターネットを活用した在宅学習、長期履修制度の導入を行っている。教育課程（カリキュラム）は表31の通りである。

表31 保健学教育部博士後期課程のカリキュラム

科目名	単位	必修/選択	開講学年
学際専門科目			
保健科学特論Ⅰ（健康の保持・増進と疾病の予防）	2	選択必修	1年
保健学科特論Ⅱ（病態の把握とケア）	2	選択必修	1年
保健科学特論Ⅲ（疫学情報の解析と健康の把握）	2	選択必修	1年
専門科目			
主として看護学系教育コースを選択した学生を対象とした科目			
看護学特論	2	選択	1年
高度看護研究特論	2	選択	1年
実践看護学演習Ⅰ	2	選択	1年
実践看護学演習Ⅱ	2	選択	1年
主として医療技術科学系教育コースを選択した学生を対象とした科目			
基礎放射線医療科学特論	2	選択	1年
応用放射線医療科学特論	2	選択	1年
放射線医療科学演習	2	選択	1年
病態情報解析学特論	2	選択	1年
生体情報解析学特論	2	選択	1年
臨床検査医療科学演習	2	選択	1年
特別研究			
特別研究	6	必修	1～3年

第4節 記念事業

表32 保健学科系における記念事業一覧

熊本大学医療技術短期大学部	
1987年3月	『創立10周年記念誌』発刊
1996年11月	創立20周年記念式典
熊本大学医療技術短期大学部	
1997年3月	『創立20周年記念誌』発刊
2007年3月	閉学記念式典・懇親会
2007年3月	『閉学記念誌』発刊
熊本大学教育部特別教科（看護）教員養成課程	
1997年3月	『30年のあゆみ』発刊
2007年3月	閉課程記念式典・懇親会
2007年4月	『閉課程記念誌－41年の歩み』発刊
熊本大学医学部保健学科	
2003年10月	医学部保健学科創立記念式典・祝賀会



写真16 医療技術短期大学部閉学記念碑



写真17 医療技術短期大学部閉学記念式（2007年）



写真18 教育学部特別教科（看護）教員養成課程閉課程記念式典（2007年）

第5節 将来構想

我が国においては急速に高齢化社会が進展し、医療状況の変化や疾病の多様化が進む現状において国民の健康的な環境を維持するために保健・医療・福祉が果たすべき役割は年々拡大してきている。熊本大学医学部は、これらの状況を踏まえ、保健・医療・福祉の分野において、チーム医療の一員として、人々の健康維持のために活躍できる人材の養成を目的として、2003(平成15)年10月に保健学科を設置し、2004(平成16)年4月からの学生入学(看護学専攻・放射線技術科学専攻・検査技術科学専攻)に備えて、教育環境の整備、教育課程の立案、教員の年次配置、アドミッションポリシーの策定と入学試験などの準備を開始した。

1 アドミッションポリシーの概略

- ①看護職(看護師・保健師・助産師)並びに診療放射線技師、臨床検査技師、高等学校看護科・専攻科教諭という職業に魅力を感じ、それらの職業に意欲を持って携わりたいという強い熱意を持っている人
- ②人間に対する尊敬の念を持ち人間愛に満ちた協調性豊かな人で、多様な価値観を受け入れる寛容さを持ち、患者や家族の気持ちや考えを理解でき、倫理観とマナーを育んでいける人
- ③高等学校までに自らの目標に基づいて取り組んだ経験やクラブ活動あるいは生徒会活動、ボランティア活動等の経験を有し、さまざまな社会環境を受け入れることができる豊かな人間性を備えた人
- ④専門分野の知識や技術に興味・関心を持って学び、実験や臨地実習にも真摯な態度で自らの課題を設定して問題解決し、新しい分野にも積極的に取り組んでいくフロンティア精神を持った人
- ⑤チーム医療の一員としてお互いの仕事を尊重しつつ協同的に働き、専門分野における役割・機能の責務を果たし、指導性を育んでいける人
- ⑥科学的探求心と積極的学習意欲を備え、学部卒業後は専門職業人や教育者・研究者としての能力を高め、指導的立場に立って社会貢献しようという意欲を持っている人
- ⑦専門分野において地域貢献するとともに、日本という国にとどまらず、国際的な広い視野で物事を考え、外国語の能力を維持・向上させ、国際的視野で活躍する意欲のある人

これらのアドミッションポリシーに沿った学生の受け入れと学科の設置目的に沿った人材を養成し、2010(平成22)年3月には第2期生を社会に送り出し、看護師、保健師、助産師、高等学校看護科・専攻科教諭、診療放射線技師及び臨床検査技師として医療施設、保健所、研究施設などで活躍している。熊本大学医学部保健学科は、今後とも将来にわたって地域社会の健康維持・増進に貢献できる人材を養成していくが、医療状況や疾病の変化、また、目まぐるしく変革する医療行政(例えば保助看法の見直し等)に対応すべく教育課程の検討とともに教員の教育力向上のために日々研鑽に努めることが重要と考える。

2 保健学における人材育成

近年、医療の多様化・高度化・専門化が進み、また、地域における保健・医療・福祉の需要の更なる増加に伴って、それらに対応できる専門的知識及び実践力・指導力を有する保健・医療人の養成が社会から強く望まれるようになってきた。これらの医療状況を踏まえて、保健学科では学士課程における専門教育を更に高度化・専門化し、「保健・医療・福祉領域の包括的、先端的な教育・研究を通して保健学の学問体系を確立し、その成果を社会に還元することにより、国民の健康と福祉の発展に貢献する」ことを基本理念とし、「人間の尊厳を軸とした高い倫理観を基盤とした豊かな人間性を備え、高度な専門的知識を持ち、医療現場でリーダーシップを発揮できる高度専門職業人及び教育・研究者を養成する」ことを目的として、2008（平成20）年4月に大学院保健学教育部修士課程（前期課程）を設置した。2010（平成22）年3月には第1期生を社会に送り出し、医療現場にて高度専門職業人として日々研鑽している。第1期生を社会に送り出したことを機に社会のニーズに即して大学院前期課程を見直し、看護学分野に「地域看護学領域」を新設し、精神看護学領域だけに配置されていたCNS（専門看護師）コースを地域看護学領域にもコースを設定した。また、従来の看護業務より高度な医療行為を担う「特定看護師（仮称）」の養成を視野に入れて検討している。

更に、高度な研究能力と指導力を有する人材を輩出するために、大学院保健学博士課程（後期課程）を2010（平成22）年4月に設置し、第1期生を迎え入れた。大学院保健学教育部の歴史はまだまだ浅く、現教育課程の適合性の結論は困難であるが、本大学院の卒業生が国際的な視野のもと、臨床現場や医療研究施設でのリーダー、大学機関での教育・研究者に育ち、世界の保健学を担っていく人材になることを期待する。

第6節 医学部保健学科同窓会

保健学科同窓会は、保健学科1期生の2004（平成16）年4月入学を機に、保健学科の前身である医療技術短期大学部（専攻科助産学特別専攻を含む）をはじめ、医学部附属看護学校、医学部附属助産婦学校、医学部附属エックス線技師学校、医学部附属診療放射線技師学校、医学部附属衛生検査技師学校、医学部附属臨床検査技師学校の各学科単位同窓会組織を1つの大きな組織としてまとめ、会員相互の親睦を図るとともに、保健学科の教育支援と発展に寄与することを目的に、2004（平成16）年7月30日の保健学科同窓会設立総会において正式に発足した。役員は、2年の任期で旧各学科の同窓会会長と保健学科教員を中心に組織し、理事の中には「学生理事」として保健学科新入生5名が参画した。翌2005（平成17）年の1月には同窓会会報の創刊号を発刊した。同窓会会報は現在5号まで発刊し、同窓会会員に配布している。また、2006（平成18）年2月には保健学科同窓会会員名簿を発刊し、同窓会会員の希望者に有料で配布した。

2007（平成19）年4月からは教育学部特別看護科の閉課程に伴い、教育学部特別教科（看護）教員養成課程同窓会が保健学科同窓会に加わるようになった。更に、2008（平成20）年4月には保健学教育部の修士課程が加わり、2010（平成22）年4月からは博士課程が加わ

る予定である。役員も2年ごとに改選されており、同年度は4回目の改選であった。保健学科同窓会は急激に大きな組織になったが、まだ6年しか経っておらず、今後更に看護学・放射線技術科学・検査技術科学の各専攻の特長を活かした同窓会運営と会員の情報交換が期待される。



写真19 医学部保健学科同窓会会報（創刊号）



写真20 医学部保健学科同窓会会員名簿